

TRUSCO[®]

第63期 決算データ分析資料

2025年 12月期

発行元: **トラスコ中山株式会社** (証券コード:9830)

経営管理本部 経営企画部 広報IR課
〒105-0004 東京都港区新橋四丁目28番1号 ト拉斯コフィオリートビル10F
TEL:03-3433-9840 FAX:03-3433-9881
E-mail: info@trusco.co.jp

TRUSCO[®]

目次

01. 会社案内 P.3

会社概要
ビジネスフロー

02. 全社経営実績 P.6

決算ハイライト
【連結】経営成績
【連結】月次売上高
【連結】セグメント別月次売上高

03. 販売実績 P.11

【連結】セグメント別実績
【親単体】商品分類別売上高
【親単体】商品分類別(小分類)売上高増減グラフ
【親単体】プライベート・ブランド(PB)商品売上高

本資料には、将来の業績見通しおよび事業計画に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社は現時点での最新情報に更新する義務を負っていません。

04. 財務等実績 P.20

【連結】販売費及び一般管理費
【連結】販売費及び一般管理費 詳細
【連結】財務諸表・財務指標
【連結】設備投資実績
今後の設備投資計画
【連結】四半期ごとの実績・予算(四半期)(累計)

05. 経営計画 P.28

【連結】通期経営計画
【連結】セグメント別経営計画
【連結】販売費及び一般管理費計画
【連結】設備投資計画
【連結】四半期ごとの予算(四半期)(累計)
業績見通し
ありたい姿-中期経営能力目標-

06. 各種重要指標 P.38

商品/カタログ・メディア、物流、販売、デジタル、人事

07. ESG情報 P.45

TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト
サステナビリティに関する指標
社会との関わり・コーポレートガバナンス

08. 参考情報 P.50

株式情報
業界での指標比較
当社売上高指標・鉱工業生産指標

01

会社案内

会社概要
ビジネスフロー

会社概要

会社名	トラスコ中山株式会社
創業	1959年5月15日
代表者	代表取締役社長 中山 哲也 公益財団法人 中山視覚福祉財団 理事長 全日本機械工具商連合会 副会長 大阪機械器具卸商協同組合 理事長
本社事務所	東京本社(東京都港区・本店登記) 大阪本社(大阪市中央区)
拠点数	計96か所 国内拠点89か所 本社2か所、国内営業拠点59か所、国内物流拠点28か所(他 3か所準備中) 海外拠点7か所 タイ、インドネシア、アメリカ、ドイツ、台湾、香港 (現地法人3か所、仕入拠点4か所)
資本金	50億2,237万円
証券取引所	東証プライム (証券コード: 9830)
従業員数	3,258名(連結)
格付状況	シングル A (株式会社格付投資情報センター)
事業内容	生産現場で必要とされる作業工具、測定工具、切削工具をはじめ、あらゆる工場用副資材(プロツール)の卸売業。総合カタログ「トラスコ オレンジブック」、検索サイト「トラスコ オレンジブック.Com」によりモノづくり現場の資材調達の利便性向上を使命に企業活動を行う。

企業メッセージ

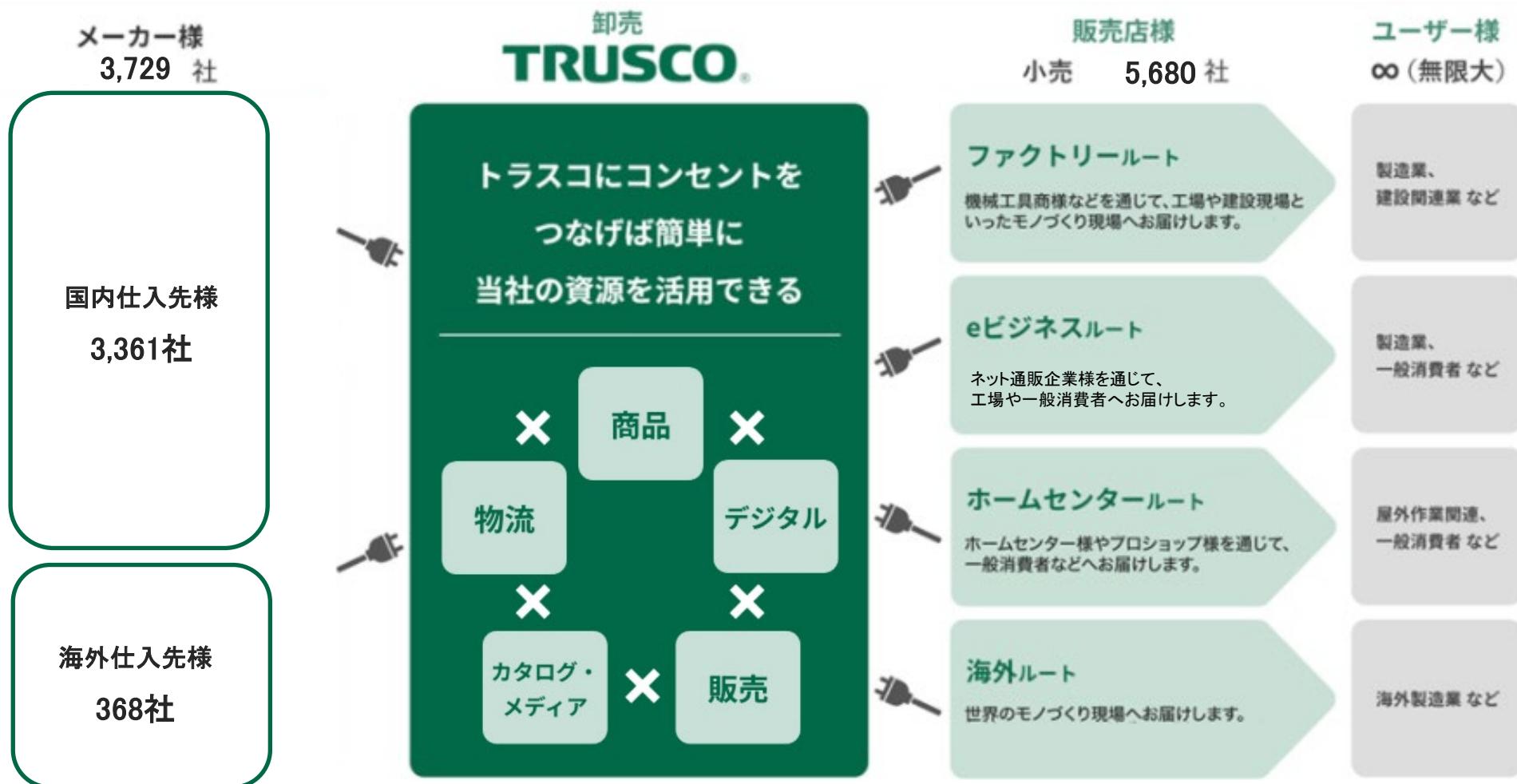
「がんばれ!! 日本のモノづくり」[®]



東京本社 ト拉斯コフィオリートビル(東京都港区)

2025年12月末時点

ビジネスフロー



02

全社経営実績

決算ハイライト

【連結】経営成績

【連結】月次売上高

【連結】セグメント別月次売上高

決算ハイライト

2025年12月期(第63期) 通期 実績について

売上高	3,200億43百万円 (前年比+8.5%)	約62万アイテムの豊富な在庫と、最先端の物流機器、そしてデジタルを組み合わせることによって実現する「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)をはじめとする、利便性の高いサービスの利用を促進し売上が拡大
売上総利益	667億31百万円 (前年比+8.2%)	売上高増加により売上総利益が拡大。価格改定による在庫商品の評価益は、約16億円を計上(第1四半期約6億円/第2四半期約5億円/第3四半期約3億円/第4四半期約2億円)※前期:約14億円
販売費及び一般管理費	439億14百万円 (前年比+5.3%)	増加要因:給料及び賞与(+10億25百万円)、運賃及び荷造費(+8億25百万円)出荷個数増加に伴う運賃及び荷造梱包費増額等 減少要因:減価償却費(△4億91百万円) ソフトウェアの償却期間満了による影響等
経常利益	225億41百万円 (前年比+12.4%)	売上高増加に伴う売上総利益の増加と、売上高の成長に対し、販売費及び一般管理費の増加を抑制できることにより、前年比+12.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	158億81百万円 (前年比△1.3%)	前年に旧大阪本社売却に伴う特別利益26億67百万円を計上している影響により、前年比△1.3%

2026年12月期(第64期) 通期 見通しについて

売上高	3,410億00百万円 (前年比+6.5%)	新物流センター稼働による出荷能力の拡大や、豊富な在庫と最先端の物流機器を活用した当社独自のサービスを推進することでお客様の利便性向上にお応えし、さらなる売上高の増加を目指します
売上総利益	718億00百万円 (前年比+7.6%)	在庫評価益は通期10億円を見込んでいます
販売費及び一般管理費	500億80百万円 (前年比+14.0%)	新物流センター稼働等による減価償却費の増加(+約27億円)、また社員数の増加、2025年7月に実施したベースアップによる従業員給与及び賞与の増加(+約13億円)、出荷個数増加に伴う運賃荷造費の増加(+約6億円)を見込んでいます
経常利益	212億20百万円 (前年比△5.9%)	売上高は増加する見通しである一方、販売費及び一般管理費が増加する影響により、前年比△5.9%を見込んでいます
親会社株主に帰属する当期純利益	145億40百万円 (前年比△8.4%)	売上高は増加する見通しである一方、販売費及び一般管理費が増加する影響により、前年比△8.4%を見込んでいます

【連結】経営成績

※1 2025年8月12日発表の修正予算です。

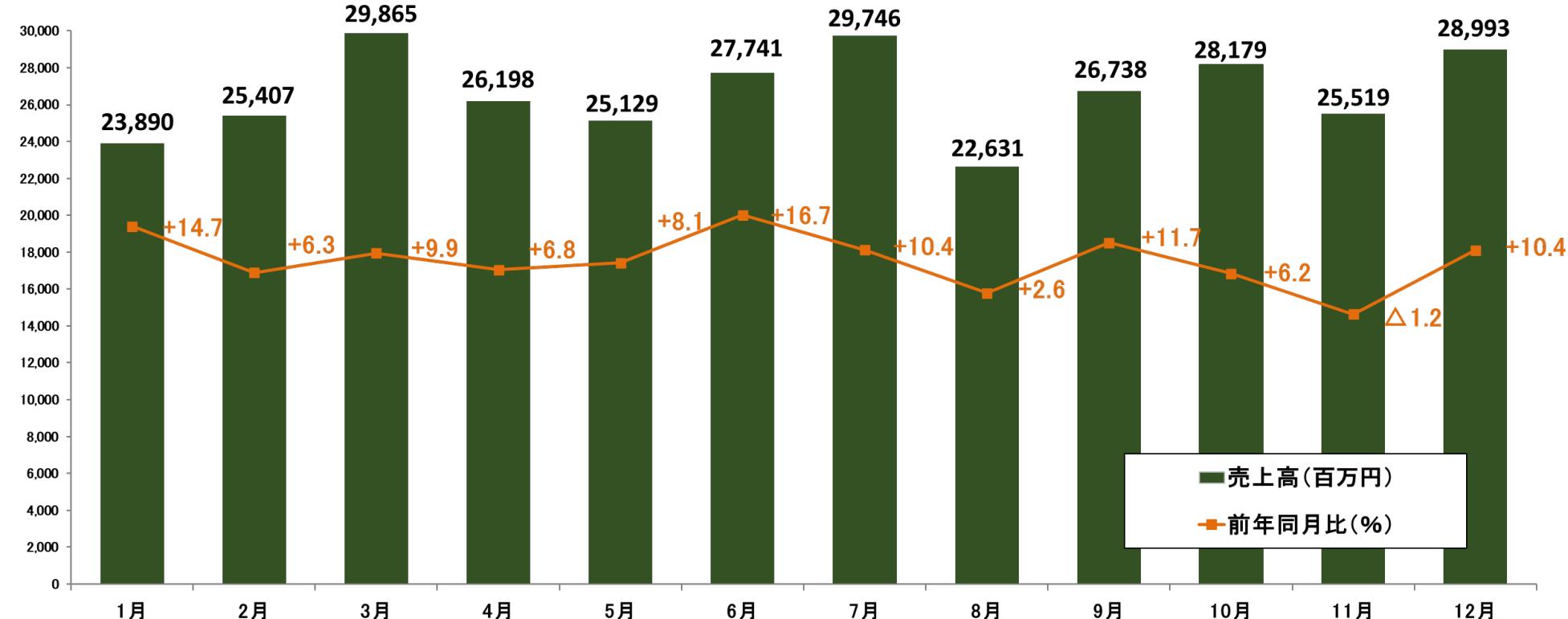
	2024年12月期(第62期) 通期 実績			2025年12月期(第63期) 通期 実績			
	実績	構成比	前年比	実績	構成比	前年比	予算比※1
売上高	2,950億24百万円	—	+10.0%	3,200億43百万円	—	+8.5%	△1.5%
売上総利益	616億83百万円	20.9%	+7.2%	667億31百万円	20.9%	+8.2%	△1.3%
販売費及び一般管理費	417億4百万円	14.1%	+6.9%	439億14百万円	13.7%	+5.3%	△1.5%
(うち減価償却費)	60億44百万円	2.0%	△2.6%	55億52百万円	1.7%	△8.1%	△2.3%
営業利益	199億78百万円	6.8%	+7.9%	228億16百万円	7.1%	+14.2%	△0.9%
経常利益	200億56百万円	6.8%	+7.4%	225億41百万円	7.0%	+12.4%	△0.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	160億95百万円	5.5%	+31.2%	158億81百万円	5.0%	※2 △1.3%	+2.1%
1株当たり当期純利益	244円09銭	—	+58円04銭	240円84銭	—	△3円25銭	+4円90銭
1株当たり配当金	54円00銭	—	+7円50銭	60円00銭	—	+6円00銭	+1円00銭
PB売上高	504億78百万円	17.1%	+4.5%	519億45百万円	16.3%	+2.9%	△3.8%
設備投資額	261億63百万円	—	+94.2%	200億27百万円	—	△23.5%	—

ポイント

- ・売上高
前年比+8.5% (営業日数 前年△2日)
1日当たり売上高
1,317百万円(前年比+9.4%)
- ・売上総利益
前年比+8.2%
売上高増加に加え、価格改定による在庫評価益が約16億円発生した影響
- ・販売費及び一般管理費
前年比+5.3%
(増加要因)
給料及び賞与、運賃及び荷造費など
(減少要因)
減価償却費など
- ・親会社株主に帰属する当期純利益
前年比△1.3%
前年に旧大阪本社売却に伴う特別利益約27億円を計上している影響

【連結】月次売上高

2025年12月期 実績(1-12月)



1日当たり売上高と営業日数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
1日当たり売上高(百万円)	1,257	1,411	1,493	1,247	1,256	1,321	1,352	1,131	1,336	1,280	1,417	1,317	1,317
前年同月比(%)	+ 14.7	+ 12.2	+ 9.9	+ 6.8	+ 13.5	+ 11.2	+ 10.4	+ 7.8	+ 6.1	+ 6.2	+ 9.8	+ 5.4	+ 9.4
営業日数(日)	19	18	20	21	20	21	22	20	20	22	18	22	243
前年同月比(日)	±0	△1	±0	±0	△1	+1	±0	△1	+1	±0	△2	+1	△2

製造現場で使用されている消耗品は日々コンスタントに注文されるため、当社は1日当たりの売上高を重視しています。また、多くの企業の決算月である3月は売上高が大きい繁忙期となっています。

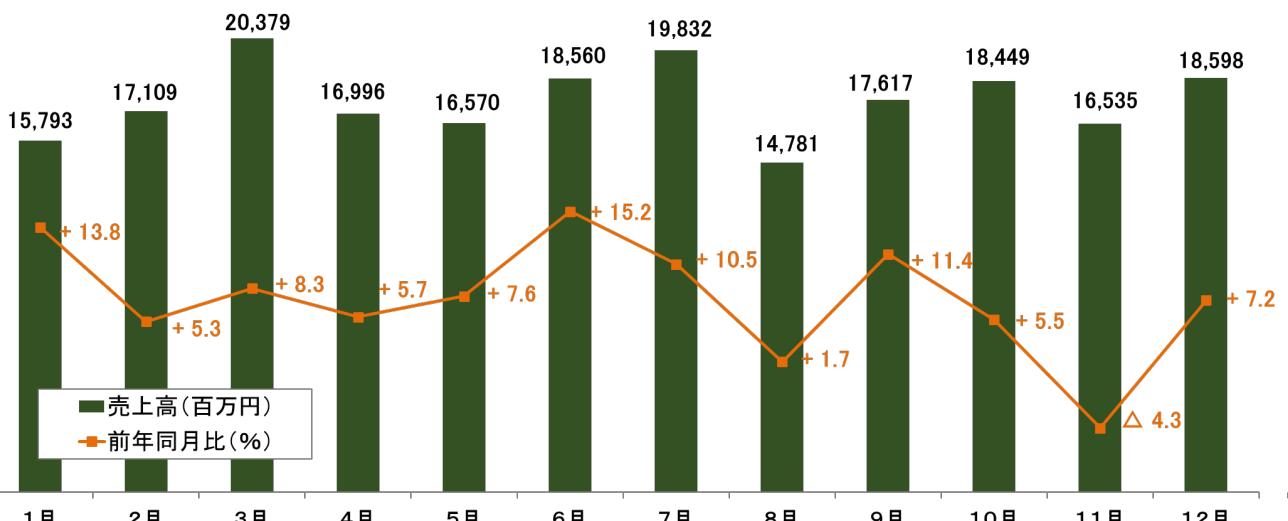
【連結】セグメント別月次売上高

セグメント別月次売上高

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
営業日数	19	18	20	21	20	21	22	20	20	22	18	22	243
前年同期比	±0	△1	±0	±0	△1	+1	±0	△1	+1	±0	△2	+1	△2

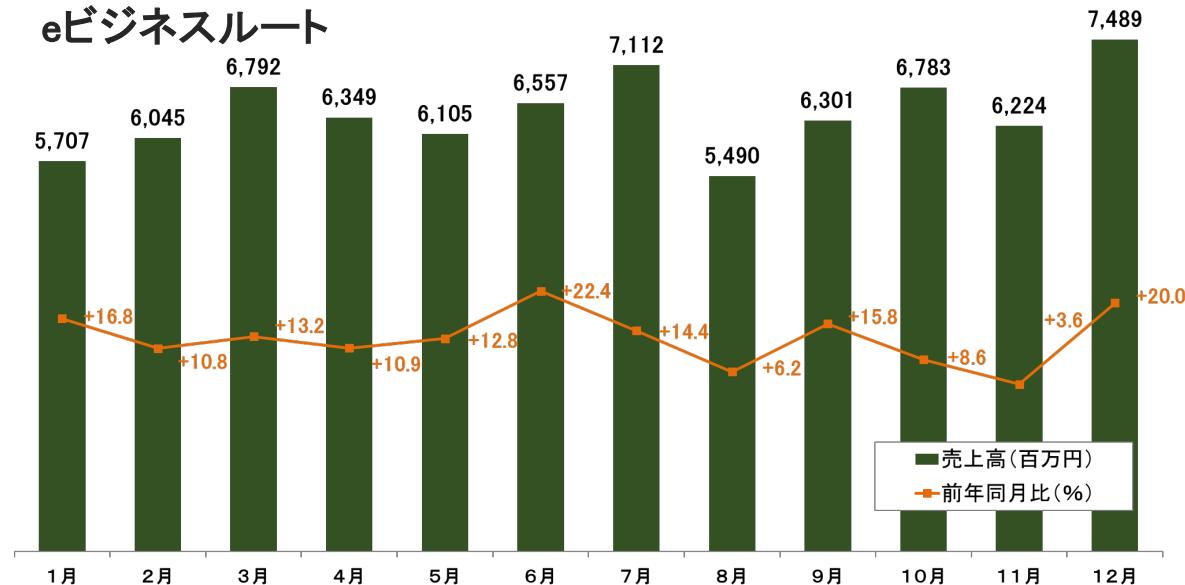
2025年12月期 ■ 実績(1-12月)

ファクトリールート

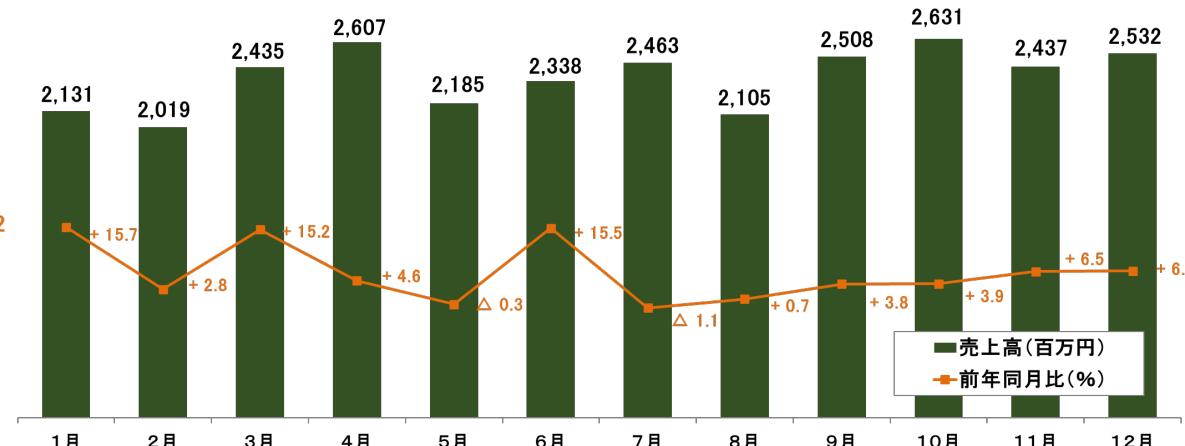


TRUSCO®

eビジネスルート



ホームセンタールート



03 販売実績

【連結】セグメント別実績

- ・ファクトリールート
- ・eビジネスルート
- ・ホームセンタールート
- ・子会社業績

【親単体】商品分類別売上高

【親単体】商品分類別(小分類)売上高増減グラフ

【親単体】プライベート・ブランド(PB)商品売上高

【連結】セグメント別実績

ファクトリールートの売上高は、市場のニーズに即した在庫拡充を進めるなど、得意先様の利便性を高めたことで、前年比+7.2%となりました。eビジネスルートの売上高は、ユーザー様直送サービスなど、eビジネスに必要な高品質なサービスを提供することによって利便性を高めたことで、前年比+12.9%となり、同ルートの構成比は24.0%(前年比+0.9pt)となりました。

※2025年8月12日発表の修正予算です。

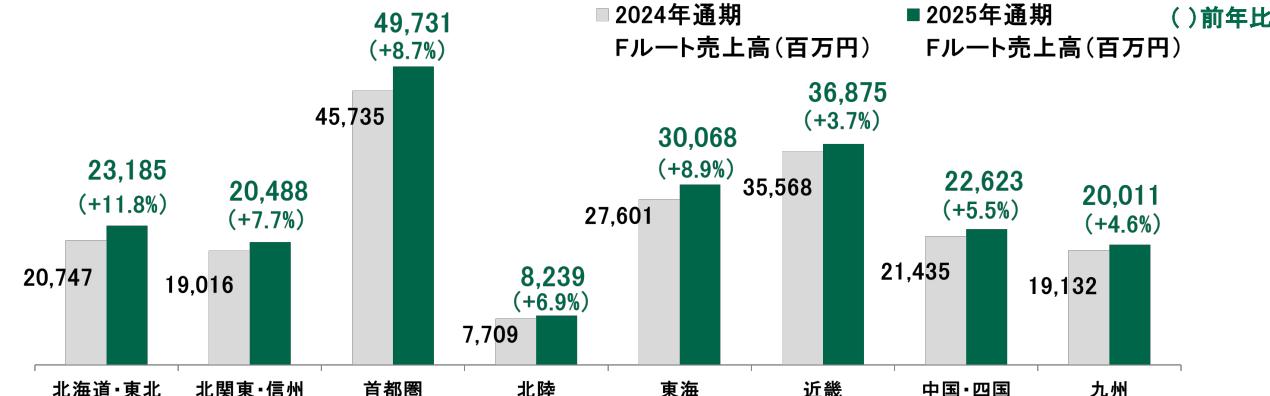
	2024年12月期(第62期) 通期 実績					2025年12月期(第63期) 通期 実績					
	売上高			売上 総利益率	売上高			売上 総利益率			
販売ルート	実績	構成比	前年比		実績	実績	構成比	前年比	予算比※	実績	前年比
ファクトリールート	1,969億47百万円	66.8%	+8.1%	20.6%	2,112億23百万円	66.0%	+7.2%	△2.0%	20.6%	±0.0pt	
eビジネスルート	681億59百万円	23.1%	+15.3%	22.7%	769億60百万円	24.0%	+12.9%	△0.2%	22.5%	△0.2pt	
ホームセンタールート	268億25百万円	9.1%	+10.6%	17.1%	283億96百万円	8.9%	+5.9%	△2.3%	16.8%	△0.3pt	
海外ルート	30億91百万円	1.0%	+19.7%	35.4%	34億63百万円	1.1%	+12.0%	+3.2%	35.2%	△0.2pt	
全社合計	2,950億24百万円	100.0%	+10.0%	20.9%	3,200億43百万円	100.0%	+8.5%	△1.5%	20.9%	±0.0pt	

【連結】セグメント別実績（ファクトリールート）

機械工具商様などを通じて、工場や建設現場といったモノづくり現場へ商品をお届けするルートです。在庫・物流機能の強化とともに得意先様の課題解決に繋がるサービスを推進し、売上高は前年比+7.2%となりました。

	2024年12月期(第62期) 通期 実績			2025年12月期(第63期) 通期 実績				
	売上高		売上 総利益率	売上高		売上 総利益率		
販売ルート	実績	構成比	実績	実績	構成比	前年比	実績	前年比
機械工具商	958億56百万円	48.7%	21.1%	1,008億98百万円	47.8%	+5.3%	21.0%	△0.1pt
溶接材料商	276億37百万円	14.0%	20.0%	289億82百万円	13.7%	+4.9%	19.9%	△0.1pt
その他製造関連 (理化学・伝導機 ・梱包材商など)	327億36百万円	16.6%	19.4%	356億30百万円	16.9%	+8.8%	19.4%	±0.0pt
建設関連	407億17百万円	20.7%	20.7%	457億11百万円	21.6%	+12.3%	20.8%	+0.1pt
ファクトリールート合計	1,969億47百万円	100.0%	20.6%	2,112億23百万円	100.0%	+7.2%	20.6%	±0.0pt

ブロック別売上高



ポイント

- 全国28か所の物流センター、29か所の在庫保有支店において、在庫・物流機能を強化することで、得意先様の利便性が向上、商流の集約が進みました。
- 「MROストッカー」の設置拡大、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「ニアワセ+ユーチョク(荷物詰合わせ+ユーザー様直送サービス)」を強化しました。
- 商品の引き取りが可能な全国55拠点の在庫保有事業所でユーザー様商品引取りサービス「ユークル」の利用を促進するなど、ユーザー様の課題やニーズに合わせた営業活動を積極的に行っていました。
- 特に、建設関連(電材商・管材商・レンタリース等)の業種で売上高が増加しました。

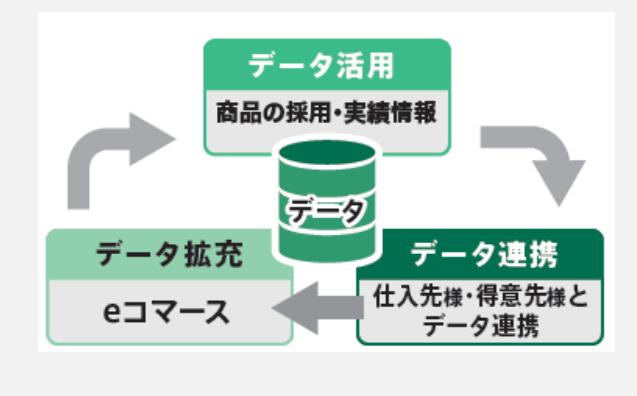
【連結】セグメント別実績 (eビジネスルート)

ネット通販企業様を通じて、工場や建設現場等のモノづくり現場、一般消費者へ商品をお届けするルートです。

「ニアワセ+ユーチョク」(荷物詰合わせ+ユーザー様直送)や約418万アイテムに及ぶ商品データベースの整備、システム連携により納期短縮・納期精度向上を実現し、売上高は前年比+12.9%となりました。

販売ルート	2024年12月期(第62期) 通期 実績			2025年12月期(第63期) 通期 実績					ポイント	
	売上高		売上 総利益率	売上高			売上 総利益率			
	実績	構成比	実績	実績	構成比	前年比	実績	前年比		
通販企業向け	523億34百万円	76.8%	21.5%	592億95百万円	77.0%	+13.3%	21.4%	△0.1pt	・豊富な在庫と物流機器を活用した「ニアワセ+ユーチョク」など独自の物流サービスにより通販企業様の納期短縮、納期精度向上に努めました。	
オレンジコマース(電子購買) 連携企業向け、MROストッカー	158億25百万円	23.2%	26.5%	176億64百万円	23.0%	+11.6%	26.3%	△0.2pt	・約418万アイテムに及ぶ商品データベースの整備とシステム連携の強化を加速しました。	
eビジネスルート合計	681億59百万円	100.0%	22.7%	769億60百万円	100.0%	+12.9%	22.5%	△0.2pt	・売上総利益は、商流集約により低下傾向にあり、前年比△0.2ptとなりました。	

通販企業向け業種別売上高構成比

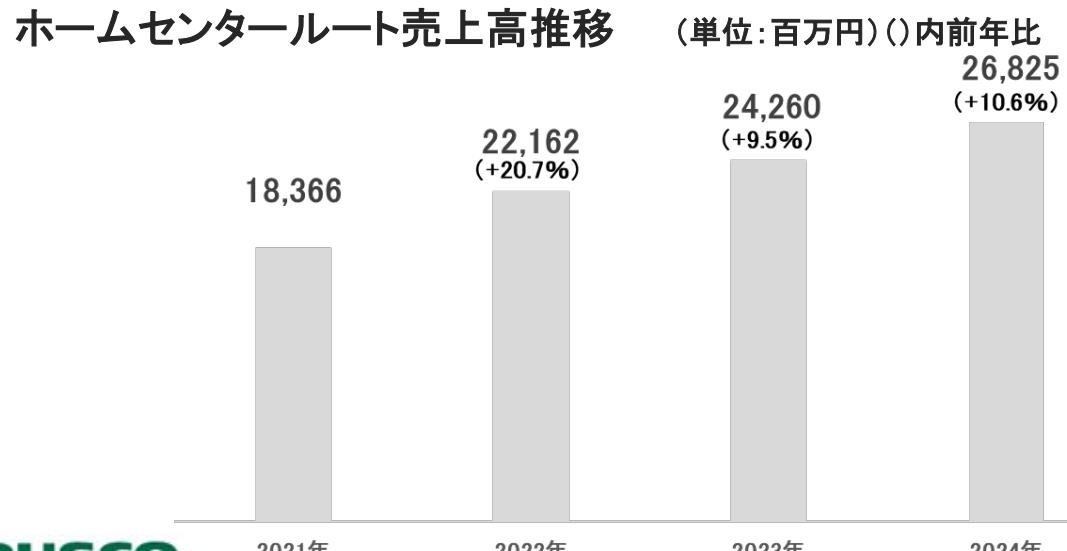


【連結】セグメント別実績（ホームセンタールート）

ホームセンター様やプロショップ様を通じて、一般消費者などへ商品をお届けするルートです。

在庫と物流設備を活用し、店舗向けとEC事業向け、プロショップ向けに積極的な提案活動を行い、売上高は前年比+5.9%となりました。

	2024年12月期(第62期) 通期 実績		2025年12月期(第63期) 通期 実績			
	売上高	売上 総利益率	売上高		売上総利益率	
	実績	実績	実績	前年比	実績	前年比
ホームセンタールート	268億25百万円	17.1%	283億96百万円	+5.9%	16.8%	△0.3pt



ポイント

- ・店舗とECの連携した取組みによる新規での商品納入権獲得及び商流集約や、当社と親和性の高いプロの職人さんや工員さんをターゲットにした店舗であるプロショップでの売上が増加しました。
- ・当社の約418万に及ぶ取扱いアイテム数と約62万アイテムの即納在庫を活用していただき、店舗の品揃え、ECサイトの充実を図るなど、積極的な売上拡大への施策に取り組みました。
- ・売上総利益率は、商流集約により前年末比△0.3ptとなりましたが、仕入先様との取組み強化や販売価格の見直しにより粗利改善に取り組んでいます。

【連結】セグメント別実績（子会社業績）

在庫アイテムの見直しや現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。

	トラスコ中山 単体				トラスコナカヤマ タイランド				トラスコナカヤマ インドネシア			
	2025年12月期(第63期) 通期 実績		通期予算※		2025年12月期(第63期) 通期 実績		通期予算※		2025年12月期(第63期) 通期 実績		通期予算※	
	金額	構成比	前年比	前年比	金額	構成比	前年比	前年比	金額	構成比	前年比	前年比
売上高	3,189億54百万円	100.0%	+8.5%	+10.2%	14億13百万円	100.0%	+15.6%	+5.1%	7億30百万円	100.0%	+2.0%	+14.1%
売上総利益	660億26百万円	20.7%	+8.1%	+9.8%	3億72百万円	26.4%	+14.3%	+3.1%	2億19百万円	30.1%	△9.0%	+8.3%
販売費及び一般管理費	435億34百万円	13.6%	+5.3%	+6.9%	2億5百万円	14.6%	+13.2%	+2.8%	1億73百万円	23.8%	△1.5%	+4.2%
内、減価償却費	54億77百万円	1.7%	△8.2%	△6.0%	24百万円	1.8%	+4.2%	△0.7%	50百万円	7.0%	△7.2%	△5.8%
営業利益	224億92百万円	7.1%	+14.1%	+15.7%	1億66百万円	11.8%	+15.7%	+3.5%	46百万円	6.3%	△29.2%	+19.3%
経常利益	223億00百万円	7.0%	+12.4%	+13.6%	1億70百万円	12.1%	+9.1%	△3.0%	54百万円	7.5%	△25.2%	+13.4%
当期(四半期)純利益	156億84百万円	4.9%	△1.4%	△3.4%	1億34百万円	9.5%	△13.8%	△10.7%	55百万円	7.6%	△24.2%	+13.5%

	2025年12月期(第63期) 通期 実績		
		売上高	売上総利益
その他海外地域への売上実績 (フィリピン、中国、韓国など)	実績	13億21百万円	3億13百万円
	率	-	23.7%
	前年比	+14.4%	+10.7%

※2025年8月12日発表の修正予算です。

ポイント

- 連結子会社では、現地の市場ニーズに即した在庫アイテムの積極投入、現地得意先様及び仕入先様の開拓に取り組みました。
- 海外部の諸外国向け販売では、商流集約や新規メーカーの提案を中心とした得意先様との協業を行い、取引を拡大しました。

【親単体】商品分類別売上高

2025年12月期(第63期) 通期 実績

(単位:百万円、%)

商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年比	粗利率	商品分類(大分類)	中分類	全社売上高	構成比	前年比	粗利率
1.切削工具	切削工具 計	9,262	2.9	+3.3	16.5	6.環境安全用品	環境安全用品 計	64,283	20.2	+14.6	21.9
	① 切削工具	4,871	1.5	+1.3	12.6		㉕ 保護具	32,088	10.1	+11.6	23.6
	② 穴あけ・ネジきり工具	4,391	1.4	+5.6	21.0		㉖ 安全用品	13,226	4.1	+7.9	24.8
2.生産加工用品	生産加工用品 計	23,641	7.4	+8.4	15.8		㉗ 環境改善用品	3,190	1.0	+17.8	17.8
	③ 測定計測	13,262	4.2	+9.4	15.4		㉘ 冷暖房用品	8,910	2.8	+36.9	16.5
	④ メカトロニクス	4,747	1.5	+8.5	15.9		㉙ 防災・防犯用品	4,196	1.3	+17.3	18.6
	⑤ 工作機工具	2,570	0.8	+4.9	23.5		㉚ 物置・エクステリア用品	2,671	0.8	+18.7	15.8
	⑥ 電動機械	3,061	1.0	+7.1	11.2	7.物流保管用品	物流保管用品 計	29,406	9.2	+1.9	22.1
	工事用品 計	36,756	11.5	+7.4	21.3		㉛ 荷役用品	8,869	2.8	+3.3	17.7
3.工事用品	⑦ 油圧工具	2,433	0.8	+7.4	12.3		㉜ コンベヤ	1,130	0.4	+5.5	15.4
	⑧ ポンプ	4,458	1.4	+8.2	16.9		㉝ 運搬用品	10,697	3.4	+0.3	21.9
	⑨ 溶接用品	3,026	0.9	+3.2	17.7		㉞ コンテナ・容器	4,522	1.4	+3.2	29.2
	⑩ 塗装・内装用品	3,310	1.0	+7.4	25.6		㉟ スチール棚	4,186	1.3	+0.7	25.7
	⑪ 土木建築	2,855	0.9	△0.0	15.6	8.研究管理用品	研究管理用品 計	11,749	3.7	+4.0	21.1
	⑫ はしご・脚立	4,279	1.3	+1.4	21.2		㉟ ツールワゴン	881	0.3	△3.6	28.0
	⑬ 配管・電設資材	6,310	2.0	+16.1	22.8		㉟ 保管・管理用品	1,397	0.4	+1.8	30.6
	⑭ 部品・金物・建築資材	10,081	3.2	+8.2	25.9		㉟ 作業台	1,447	0.5	△13.1	23.8
	作業用品 計	58,210	18.2	+6.2	21.6		㉟ ステンレス用品	2,413	0.8	+7.6	17.4
	⑮ 切断用品	1,714	0.5	+4.8	21.2		㉟ 研究開発関連用品	5,610	1.8	+10.0	18.6
4.作業用品	⑯ 研削・研磨用品	8,417	2.6	+3.0	23.6	9.オフィス住設用品	オフィス住設用品 計	29,751	9.3	+13.2	22.0
	⑰ 化学製品	31,794	10.0	+7.0	20.4		㉟ 清掃用品	8,321	2.6	+10.6	20.7
	⑱ 工場雑貨	5,102	1.6	+6.1	16.2		㉟ 文具用品	3,996	1.3	+16.7	20.1
	⑲ 梱包結束用品	7,577	2.4	+8.2	30.3		㉟ オフィス雑貨	4,220	1.3	+13.0	26.3
	⑳ キャスター	3,604	1.1	+3.7	17.4		㉟ 電化製品	4,947	1.6	+13.9	20.4
	ハンドツール 計	53,139	16.7	+7.5	18.2		㉟ OA事務用機器	3,338	1.0	+20.0	22.1
5.ハンドツール	㉑ 電動工具・用品	16,868	5.3	+8.3	13.8		㉟ 事務用家具	4,535	1.4	+9.9	23.4
	㉒ 空圧工具用品	8,111	2.5	+6.7	17.5		㉟ インテリア用品	391	0.1	+17.2	20.5
	㉓ 手作業工具	25,511	8.0	+6.8	20.5		㉟ 全体	2,750	0.9	+19.8	38.4
	㉔ 工具箱	2,648	0.8	+12.2	26.7		合計	318,954	100.0	+8.5	20.7

ポイント

夏季商材や工場の稼働に係る商品群を中心に売上が増加しました。

環境安全用品:
前年比+14.6%
夏季商材の需要増加により
冷暖房用品が前年比+36.9%

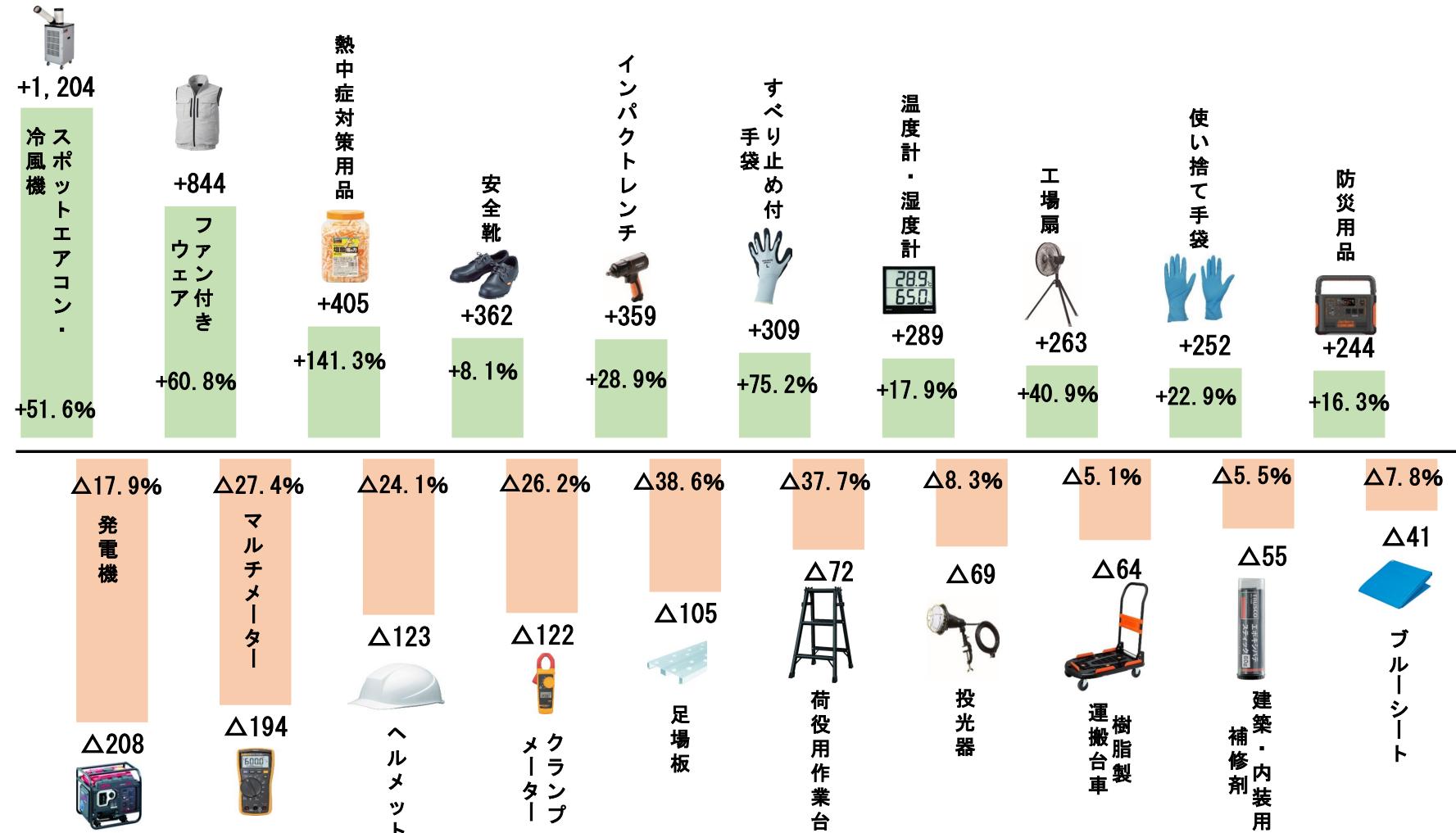
オフィス住設用品:
前年比+13.2%
新商品販売により、
清掃用品が前年比+10.6%

生産加工用品:
前年比+8.4%
商流集約により、
測定計測が前年比+9.4%

【親単体】商品分類別(小分類)売上高増減グラフ

2025年12月期(第63期) 通期 実績

(単位:百万円、%)



ポイント

職場における熱中症対策の義務化に伴い、夏季商材の需要が増加し、売上が増加しました。在庫力の活用により安全靴や、販売強化によりインパクトレンチの売上が増加しました。

2024年発生の能登半島地震による、発電機などの災害需要が落ち着きました。また、クランプメーターは円高の影響で高まった海外ブランドの需要が一服しました。

【親単体】プライベート・ブランド(PB)商品売上高

プライベート・ブランド「TRUSCO」の商品とナショナル・ブランド商品の取扱拡大スピードが異なるため、売上高構成は減少傾向ですが、プライベート・ブランド商品の売上高拡大に向け、ブラッシュアップを進めています。

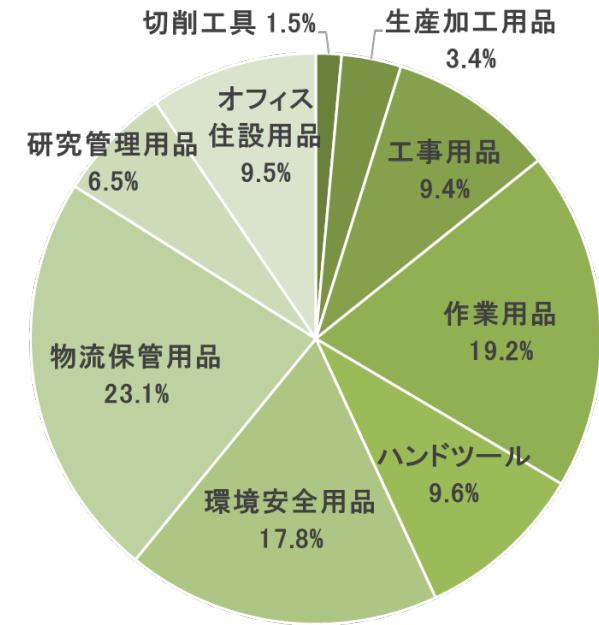
■セグメント別・商品分類別売上高

(単位:百万円)

	全体		ファクトリー		eビジネス		ホームセンター	
	構成比 16.3%		構成比 16.8%		構成比 19.5%		構成比 4.2%	
	粗利率 36.1%	粗利率 36.8%	粗利率 35.1%	粗利率 27.0%				
	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
合計	51,945	+2.9%	35,424	+1.6%	14,994	+6.3%	1,182	+6.0%
切削工具	753	+1.9%	534	+0.5%	142	+7.5%	64	△0.1%
生産加工用品	1,755	△0.5%	1,187	△2.2%	513	+3.0%	17	+3.2%
工事用品	4,895	+3.6%	3,176	+1.9%	1,575	+6.3%	112	+28.2%
作業用品	9,996	+3.9%	7,429	+2.2%	2,401	+10.0%	91	+1.2%
ハンドツール	4,989	△0.8%	3,342	△2.7%	1,447	+4.0%	122	△3.7%
環境安全用品	9,246	+8.5%	6,497	+6.9%	2,438	+10.2%	284	+44.7%
物流保管用品	11,986	+1.4%	7,914	+0.8%	3,562	+4.6%	458	△7.1%
研究管理用品	3,394	△5.4%	2,274	△4.0%	1,087	△7.3%	7	△41.9%
オフィス住設用品	4,929	+5.5%	3,066	+2.0%	1,825	+12.2%	25	△9.5%

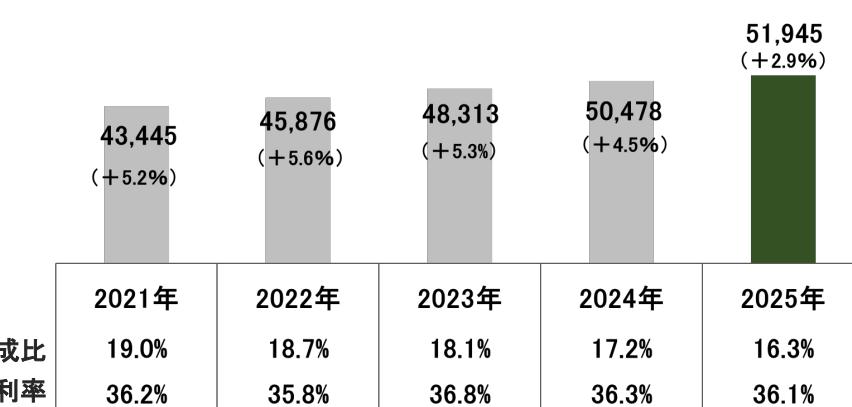
■PB商品売上高構成比

2025年12月末時点



■PB商品売上高推移

(単位:百万円) ()内前年比



04

財務等実績

【連結】販売費及び一般管理費

【連結】販売費及び一般管理費 詳細

【連結】財務諸表・財務指標

【連結】設備投資実績

今後の設備投資計画

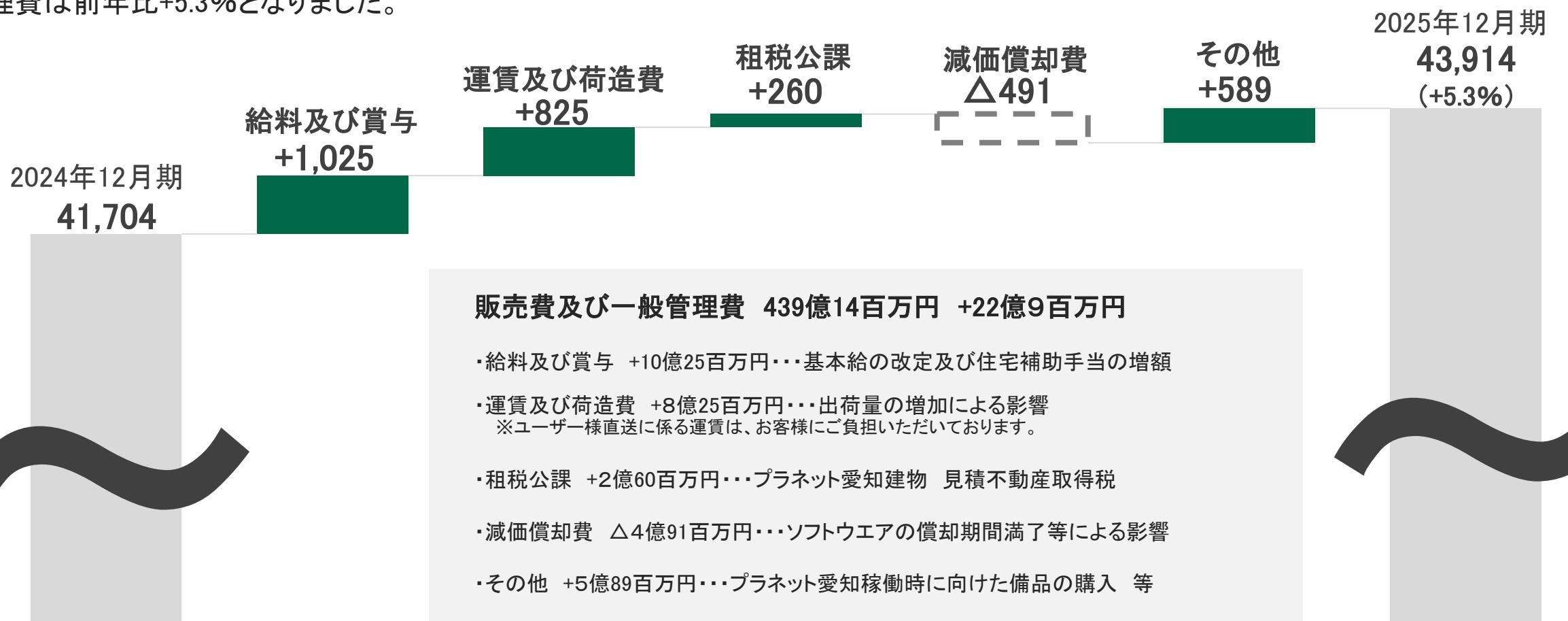
【連結】四半期ごとの実績・予算(四半期)

【連結】四半期ごとの実績・予算(累計)

【連結】販売費及び一般管理費

(単位:百万円) ()内、前年比

2025年7月より全社員を対象とした基本給の改定を行ったことに伴い、給料及び賞与ならびに福利厚生費が増加し、また出荷量の増加に伴い運賃及び荷造費が増加した一方で、減価償却費等が減少したことにより、販売費及び一般管理費は前年比+5.3%となりました。



【連結】販売費及び一般管理費 詳細

※2025年8月12日発表の修正予算です。

(単位:百万円)

No.	2024年 12月期		2025年 12月期				2025年 12月期 通期予算	通期予算前年比
	実績	売上高構成比	実績	売上高構成比	前期増減額	前年比		
1 紙料及び賞与	14,424	4.9%	15,450	4.8%	+1,025	+7.1%	15,868	+10.0%
2 運賃及び荷造費	9,085	3.1%	9,910	3.1%	+825	+9.1%	9,917	+9.2%
3 減価償却費	6,044	2.0%	5,552	1.7%	△491	△8.1%	5,685	△5.9%
4 支払手数料	3,012	1.0%	2,996	0.9%	△16	△0.5%	3,219	+6.8%
5 福利厚生費	2,713	0.9%	2,940	0.9%	+227	+8.4%	2,919	+7.6%
6 租税公課	1,447	0.5%	1,707	0.5%	+260	+18.0%	1,662	+14.8%
7 消耗品費	557	0.2%	804	0.3%	+247	+44.3%	735	+31.9%
8 旅費及び交通費	595	0.2%	602	0.2%	+7	+1.3%	602	+1.2%
9 広告宣伝費	567	0.2%	593	0.2%	+26	+4.6%	573	+0.9%
10 賞与引当金繰入額	686	0.2%	576	0.2%	△110	△16.1%	429	△37.5%
11 水道光熱費	524	0.2%	567	0.2%	+42	+8.1%	552	+5.3%
12 通信費	424	0.1%	465	0.1%	+41	+9.8%	448	+5.6%
13 役員報酬	447	0.2%	434	0.1%	△13	△3.0%	418	△6.6%
14 販売促進費	272	0.1%	427	0.1%	+154	+56.5%	402	+47.3%
15 借地借家料	310	0.1%	358	0.1%	+48	+15.5%	362	+16.8%
16 車両費	307	0.1%	317	0.1%	+9	+3.2%	325	+5.7%
17 交際費	86	0.0%	129	0.0%	+42	+49.6%	137	+58.5%
18 その他	196	0.1%	78	0.0%	△117	△59.9%	317	+61.1%
合計	41,704	14.1%	43,914	13.7%	+2,209	+5.3%	44,570	+6.9%

【連結】財務諸表・財務指標

貸借対照表

2025年12月期(第63期)通期

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	47,594	買掛金	26,227
売掛金	40,099	短期借入金	10,000
電子記録債権	3,140	1年内返済予定の長期借入金	15,000
商品	68,178	未払金	7,116
その他	2,638	未払法人税等	3,637
貸倒引当金	△ 4	賞与引当金	580
流動資産合計	161,646	その他	1,599
固定資産		流動負債合計	64,161
有形固定資産		固定負債	
建物及び構築物(純額)	62,317	長期借入金	55,000
機械装置及び運搬具(純額)	6,625	長期預り保証金	2,786
工具、器具及び備品(純額)	1,864	役員退職慰労引当金	151
土地	39,371	その他	7
建設仮勘定	25,218	固定負債合計	57,945
有形固定資産合計	135,398	負債合計	122,107
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	4,163	株主資本	5,022
ソフトウェア仮勘定	2,926	資本金	4,711
その他	15	資本剰余金	175,139
無形固定資産合計	7,105	利益剰余金	△ 84
投資その他の資産		株主資本合計	184,789
投資有価証券	3,007	その他の包括利益累計額	632
繰延税金資産	632	その他有価証券評価差額金	154
再評価に係る繰延税金資産	154	土地再評価差額金	559
その他	559	△ 143 為替換算調整勘定	△ 143
貸倒引当金	△ 143	その他の包括利益累計額合計	4,209
投資その他の資産合計	146,712	純資産合計	186,252
固定資産合計		資産合計	308,359
資産合計	308,359	負債純資産合計	308,359

企業経営の大動脈である物流センター、支店社屋、データセンター、車両に至るまで、自社保有こそが最大の効果をもたらすと考え、「持つ経営」を推進しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年12月期(第62期)	2025年12月期(第63期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,021	8,183	△4,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,267	△21,565	△3,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,238	19,636	16,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	19	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,950	6,272	8,223
現金及び現金同等物の期首残高	43,085	41,135	△1,950
現金及び現金同等物の期末残高	41,135	47,408	6,272

自己資本比率

	2024年12月期(第62期)	2025年12月期(第63期)	増減(pt)
自己資本比率	64.4%	60.4%	△4.0

その他財務指標

	2024年12月期(第62期)	2025年12月期(第63期)	増減(pt)
ROA(総資産経常利益率)	7.8%	7.8%	±0.0
ROE(自己資本利益率)	9.6%	8.8%	△0.8

〈ROEに対する考え方〉

当社では、企業価値向上のための継続的な投資をすることで利益を拡大し、長期的かつ安定的に上昇させることが重要だと考えています。お客様の利便性向上を大切にし、事業の結果としてROEが高まるというのが本来の姿であると考えています。なお、当社の株主資本コストは約6~7%と認識しており、これを上回る水準の資本効率を実現しております。

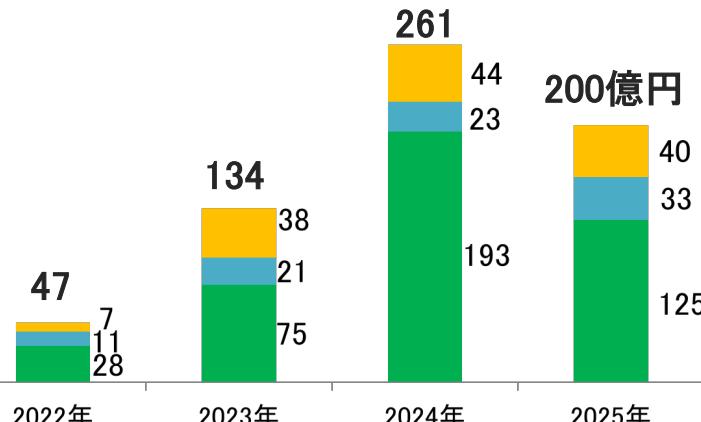
【連結】設備投資実績

(単位:百万円)

2025年 主な設備投資 内訳		投資実績	投資実績 合計
土地 建物	①HC東日本物流センター 新築工事(総投資額:172億円)	11,080	土地・建物計 12,576
	②神戸支店 フロア購入(総投資額:4億円)	424	
	③その他	1,072	
デジタル	④基幹システム「Paradise(パラダイス)」基盤刷新(総投資額:22億円)	1,773	デジタル計 3,348
	⑤物流システム「TRULOGIS(トラロジス)」基盤更改	138	
	⑥ユーザー様向けサイト「トラスコ オレンジブック.Com クロス」構築	134	
	⑦その他	1,303	
設備	⑧プラネット愛知 物流機器・設備(総投資額:100億円)	2,701	設備計 4,103
	⑨プラネット九州 物流機器(総投資額:6億円)	475	
	⑩その他	927	
⑪合計		20,027	

設備投資額の推移

- 設備
- デジタル
- 土地・建物



＜減価償却費について＞

・2026年のプラネット愛知(総投資額300億円)、HC東日本物流センター(総投資額186億円)稼働後の減価償却費は2027年に約100億円を予定しています。

今後の設備投資計画

■プラネット愛知



【プラネット愛知の役割】

- ①在庫100万アイテム以上保有可能拠点
- ②東海～西日本全域の物流強化
- ③「ニアワセ+ユーチョク」機能強化の重点拠点

【所在地】愛知県北名古屋市沖村白弓1-1

【アクセス】名鉄犬山線 西春駅より約 2.5 km(車で9分)

【敷地面積】12,595 坪(41,634 m²) 【延床面積】 26,971 坪(89,162 m²)

【建物構造】複合構造(柱 RC 梁 S 構造)、免震構造

【階 数】倉庫4階、事務所4階

【在庫アイテム数】100万アイテム 【出荷行数】 10万行/日

【建屋竣工】2025年2月 【出荷開始】 2026年5月(予定)

【投資総額】土地・建物:約200億円、設備:約100億円

■HC東日本物流センター



【HC東日本物流センターの役割】

- ①ホームセンタールート向け納品体制の強化
- ②海外一括仕入れ商品ストックセンター
- ③新潟支店向けの在庫確保

【所在地】 新潟県三条市福島新田字松橋下丁431番2

【アクセス】上越新幹線 燕三条駅より7km(車で15分)

【敷地面積】7,956坪(26,300 m²) 【延床面積】 14,622坪(48,338m²)

【建物構造】複合構造(柱RC 梁 S 構造)、免震構造、消雪装置

【階 数】倉庫4階、事務所3階

【在庫アイテム数】16万アイテム 【出荷行数】 3.5万行/日

【建屋竣工】2026年4月 【出荷開始】 2026年8月(予定)

【投資総額】土地・建物:約172億円、設備:約14億円

【連結】四半期ごとの実績・予算(四半期)

2025年12月期(第63期)通期 【四半期ごと】

(単位:百万円、%)

予算に関して、第1四半期・第2四半期は期初予算、第3四半期・第4四半期は2025年8月12日発表の修正予算にて記載しております。

		第1四半期(△1日)			第2四半期(±0日)			第3四半期(±0日)			第4四半期(△1日)		
		予算/実績	構成比	前期比	予算/実績	構成比	前期比	予算/実績	構成比	前期比	予算/実績	構成比	前期比
売上高	予算	77,482	100.0	+7.7	78,218	100.0	+9.3	80,680	100.0	+10.6	86,085	100.0	+9.5
	実績	79,164	100.0	+10.1	79,068	100.0	+10.5	79,117	100.0	+8.5	82,692	100.0	+5.2
売上総利益	予算	16,131	20.8	+8.9	16,287	20.8	+5.8	16,570	20.5	+12.5	17,695	20.6	+5.6
	実績	16,610	21.0	+12.1	16,723	21.2	+8.7	16,387	20.7	+11.3	17,009	20.6	+1.5
販売費及び一般管理費	予算	10,836	14.0	+10.4	11,276	14.4	+7.0	11,266	14.0	+9.3	11,794	13.7	+6.8
	実績	10,766	13.6	+9.7	10,742	13.6	+2.0	11,059	14.0	+7.3	11,346	13.7	+2.7
営業利益	予算	5,295	6.8	+6.0	5,011	6.4	+3.2	5,303	6.6	+20.1	5,900	6.9	+3.3
	実績	5,843	7.4	+16.9	5,981	7.6	+23.2	5,328	6.7	+20.7	5,662	6.8	△0.8
経常利益	予算	5,304	6.8	+4.7	5,016	6.4	+2.6	5,198	6.4	+18.8	5,837	6.8	+2.0
	実績	5,817	7.3	+14.8	5,898	7.5	+20.7	5,242	6.6	+19.8	5,582	6.8	△2.5
親会社株主に帰属する四半期/中間/当期純利益	予算	3,634	4.7	+3.5	3,440	4.4	+6.4	3,569	4.4	※△26.5	4,003	4.7	△10.9
	実績	4,002	5.1	+13.9	3,982	5.0	+23.2	3,604	4.6	※△25.8	4,292	5.2	△4.5

※前年に旧大阪本社売却に伴う特別利益26億67百万円を計上した影響により減少しています。

【連結】四半期ごとの実績・予算(累計)

2025年12月期(第63期) 通期 【累計】

(単位:百万円、%)

予算に関して、第1四半期・第2四半期は期初予算、第3四半期・第4四半期は2025年8月12日発表の修正予算にて記載しております。

		第1四半期(△1日)			第2四半期(△1日)			第3四半期(△1日)			通期(△2日)		
		予算/実績	構成比	前期比	予算/実績	構成比	前期比	予算/実績	構成比	前期比	予算/実績	構成比	前年比
売上高	予算	77,482	100.0	+7.7	155,700	100.0	+8.5	238,914	100.0	+10.4	325,000	100.0	+10.2
	実績	79,164	100.0	+10.1	158,233	100.0	+10.3	237,350	100.0	+9.7	320,043	100.0	+8.5
売上総利益	予算	16,131	20.8	+8.9	32,418	20.8	+7.3	49,904	20.9	+11.1	67,600	20.8	+9.6
	実績	16,610	21.0	+12.1	33,334	21.1	+10.4	49,722	20.9	+10.7	66,731	20.9	+8.2
販売費及び一般管理費	予算	10,836	14.0	+10.4	22,112	14.2	+8.7	32,775	13.7	+6.9	44,570	13.7	+6.9
	実績	10,766	13.6	+9.7	21,509	13.6	+5.7	32,568	13.7	+6.2	43,914	13.7	+5.3
営業利益	予算	5,295	6.8	+6.0	10,306	6.6	+4.6	17,129	7.2	+20.0	23,029	7.1	+15.3
	実績	5,843	7.4	+16.9	11,825	7.5	+20.0	17,154	7.2	+20.2	22,816	7.1	+14.2
経常利益	予算	5,304	6.8	+4.7	10,320	6.6	+3.7	16,914	7.1	+18.0	22,752	7.0	+13.4
	実績	5,817	7.3	+14.8	11,716	7.4	+17.7	16,959	7.1	+18.3	22,541	7.0	+12.4
親会社株主に帰属する四半期/中間/当期純利益	予算	3,634	4.7	+3.5	7,074	4.5	+4.9	11,553	4.8	※△0.4	15,557	4.8	△3.3
	実績	4,002	5.1	+13.9	7,984	5.0	+18.4	11,588	4.9	※△0.1	15,881	5.0	△1.3

※前年に旧大阪本社売却に伴う特別利益26億67百万円を計上した影響により減少しています。

05

経営計画

【連結】第64期通期経営計画

【連結】第64期セグメント別経営計画

【連結】第64期販売費及び一般管理費 計画

【連結】第64期設備投資計画

【連結】四半期ごとの予算(四半期)

【連結】四半期ごとの予算(累計)

業績見通し

ありたい姿—中期経営能力目標—

【連結】第64期 通期経営計画

新物流センター稼働による出荷能力の拡大や、豊富な在庫と最先端の物流機器を活用した当社独自のサービスを推進し、お客様の利便性向上にお応えすることで、売上高は3,410億円を見込んでいます。売上総利益は、商品の価格改定が落ち着きつつあることから、在庫評価益10億円(前年比△6億円)で計画しています。販売費及び一般管理費は、新物流センター稼働に伴う減価償却費の増加、2025年7月実施のベースアップによる人件費の増加などを見込んでいます。

2026年12月期(第64期) 計画

	2025年12月期(第63期)		2026年12月期(第64期)		
	実績	構成比	予算	構成比	前年比
売上高	3,200億43百万円	–	3,410億00百万円	–	+6.5%
売上総利益	667億31百万円	20.9%	718億00百万円	21.1%	+7.6%
販売費及び一般管理費	439億14百万円	13.7%	500億80百万円	14.7%	+14.0%
(内、減価償却費)	55億52百万円	1.7%	83億10百万円	2.4%	+49.7%
営業利益	228億16百万円	7.1%	217億20百万円	6.4%	△4.8%
経常利益	225億41百万円	7.0%	212億20百万円	6.2%	△5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	158億81百万円	5.0%	145億40百万円	4.3%	△8.4%
1株当たり配当金	60円00銭	–	※ 55円50銭	–	△4円50銭

【連結】第64期 セグメント別経営計画

■2026年12月期(第64期) セグメント別 計画

	2025年12月期(第63期)		2026年12月期(第64期)		
	実績	構成比	予算	構成比	前年比
ファクトリールート	2,112億23百万円	66.0%	2,235億40百万円	65.5%	+5.8%
eビジネスルート	769億60百万円	24.0%	835億29百万円	24.5%	+8.5%
ホームセンタールート	283億96百万円	8.9%	300億7百万円	8.8%	+5.7%
海外ルート	34億63百万円	1.1%	39億24百万円	1.2%	+13.3%
合計	3,200億43百万円	100.0%	3,410億00百万円	100.0%	+6.5%

◆予算策定について予算は「全国の支店長が策定した支店年間予算」の合計を全社予算として採用しています。

マーケットを熟知した支店長が、人員配置を含めた戦略を練り実行し、自身が最終責任をとるという意味で予算策定をしています。

【連結】第64期 販売費及び一般管理費 計画

計画:500億80百万円 (前年比+14.0%、+61億65百万円)

勘定科目	2025年12月期(第63期)		2026年12月期(第64期)		
	実績	前年比	計画	前年比	前年増減額
① 紙料及び賞与	160億26百万円	+6.1%	173億76百万円	+8.4%	+13億50百万円
② 運賃及び荷造費	99億10百万円	+9.1%	105億15百万円	+6.1%	+6億4百万円
③ 減価償却費	55億52百万円	△8.1%	83億10百万円	+49.7%	+27億57百万円
④ その他	124億23百万円	+8.4%	138億76百万円	+11.7%	+14億52百万円
合計	439億14百万円	+5.3%	500億80百万円	+14.0%	+61億65百万円

①給料及び賞与 +13億50百万円

従業員増加による影響(+5億9百万円)

月次達成インセンティブの支給(+4億40百万円)

ベースアップによる影響(+3億90百万円)

②運賃及び荷造費 +6億4百万円

出荷量の増加、輸送コストの増加による影響(+5億17百万円)

内、ユーザー様直送増加による影響(+2億76百万円)

※ユーザー様直送に係る運賃は、お客様にご負担いただいております

③減価償却費 +27億57百万円

プラネット愛知(+10億43百万円)

パラダイス4基盤刷新(+4億58百万円)

HC東日本物流センター(+3億20百万円)

④その他 +14億52百万円

HC東日本物流センター引渡しに伴う不動産取得税(+2億52百万円)

デジタル・物流機器 保守点検費(+1億57百万円)

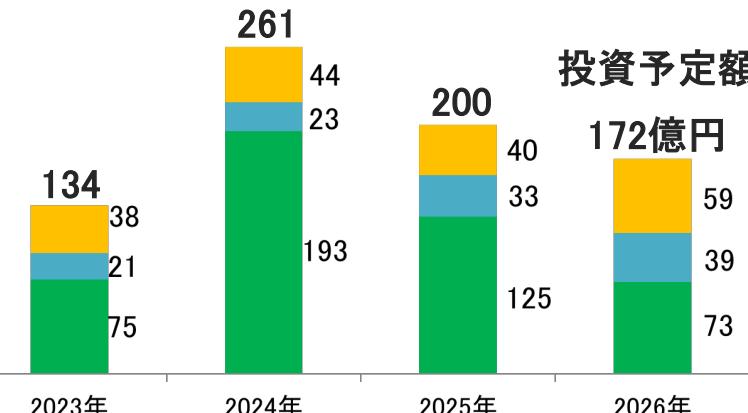
【連結】第64期 設備投資計画

(単位:百万円)

2026年 主な設備投資 内訳		投資計画	投資計画 合計
土地 建物	①HC東日本物流センター 新築工事(総投資額:172億円)	3,391	土地・建物計 7,335
	②プラネット長野 新築工事(総投資額:124億円)	2,603	
	③プラネット愛知 寮 新築工事(総投資額:10億円)	387	
	④プラネット埼玉 寮 新築工事 他	954	
デジタル	⑤データ分析基盤構築(総投資額:8億円)	870	デジタル計 3,992
	⑥物流システム「TRULOGIS(トラロジス)」機能強化(総投資額:12億円)	778	
	⑦基幹システム「Paradise(パラダイス)」基盤刷新・機能強化(総投資額:25億)	954	
	⑧拠点別ネットワーク強化、各種システム強化 他	1,390	
設備	⑨プラネット愛知 物流機器・設備・備品(総投資額:100億円)	3,983	設備計 5,960
	⑩HC東日本物流センター 物流機器・設備(総投資額:14億円)	1,328	
	⑪空調設備更新 他	649	
	⑫合計	17,287	

設備投資額の推移

- 設備
- デジタル
- 土地・建物



投資予定額

＜設備投資額について＞
・設備投資額は、計画中のものを含むため、変動する場合があります。

【連結】四半期ごとの予算(四半期)

2026年 12月期(第64期) 通期 【四半期ごと】

(単位:百万円、%)

		第1四半期 (+ 1日)			第2四半期 (△ 1日)			第3四半期 (△ 1日)			第4四半期 (± 0日)		
		予算	構成比	前期比	予算	構成比	前期比	予算	構成比	前期比	予算	構成比	前期比
売上高	予算	85,235	100.0	+ 7.7	84,344	100.0	+ 6.7	83,909	100.0	+ 6.1	87,512	100.0	+ 5.8
	実績												
売上総利益	予算	17,882	21.0	+ 7.7	17,950	21.3	+ 7.3	17,553	20.9	+ 7.1	18,415	21.0	+ 8.3
	実績												
販売費及び一般管理費	予算	11,711	13.7	+ 8.8	12,474	14.8	+ 16.1	12,887	15.4	+ 16.5	13,008	14.9	+ 14.6
	実績												
営業利益	予算	6,171	7.2	+ 5.6	5,476	6.5	△ 8.5	4,666	5.6	△ 12.4	5,407	6.2	△ 4.5
	実績												
経常利益	予算	6,066	7.1	+ 4.3	5,337	6.3	△ 9.5	4,511	5.4	△ 14.0	5,306	6.1	△ 5.0
	実績												
親会社株主に帰属する四半期/当期純利益	予算	4,153	4.9	+ 3.8	3,658	4.3	△ 8.1	3,095	3.7	△ 14.1	3,634	4.2	△ 15.3
	実績												

【連結】四半期ごとの予算(累計)

2026年 12月期(第64期) 通期 【累計】

(単位:百万円、%)

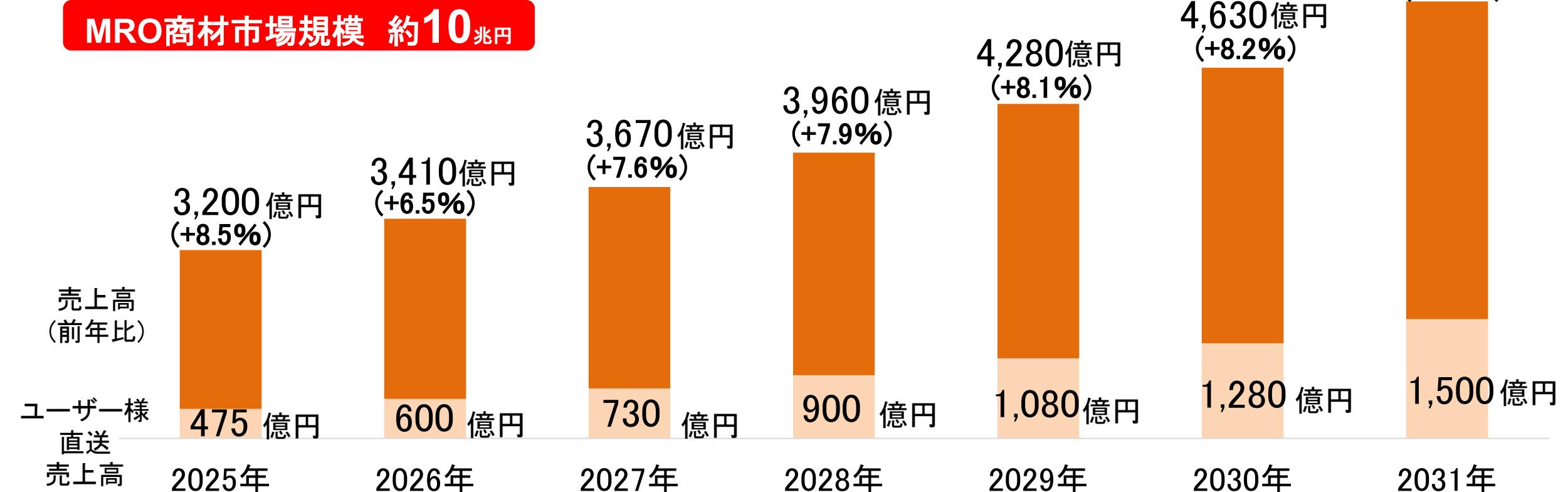
		第1四半期 (+ 1日)			第2四半期 (± 0日)			第3四半期 (△ 1日)			第4四半期 (△ 1日)		
		予算	構成比	前期比	予算	構成比	前期比	予算	構成比	前期比	予算	構成比	前年比
売上高	予算	85,235	100.0	+7.7	169,579	100.0	+7.2	253,488	100.0	+6.8	341,000	100.0	+6.5
	実績												
売上総利益	予算	17,882	21.0	+7.7	35,832	21.1	+7.5	53,385	21.1	+7.4	71,800	21.1	+7.6
	実績												
販売費及び一般管理費	予算	11,711	13.7	+8.8	24,185	14.3	+12.4	37,072	14.6	+13.8	50,080	14.7	+14.0
	実績												
営業利益	予算	6,171	7.2	+5.6	11,647	6.9	△1.5	16,313	6.4	△4.9	21,720	6.4	△4.8
	実績												
経常利益	予算	6,066	7.1	+4.3	11,403	6.7	△2.7	15,914	6.3	△6.2	21,220	6.2	△5.9
	実績												
親会社株主に帰属する四半期/当期純利益	予算	4,153	4.9	+3.8	7,811	4.6	△2.2	10,906	4.3	△5.9	14,540	4.3	△8.4
	実績												

業績見通し

当社の売上成長見込み(ご参考)

MRO商材市場規模 約10兆円

5年後
5,000億円
(+8.0%)



プラネット愛知
HC東日本物流センター 稼働

プラネット長野
稼働

ユーザー様直送
売上高比率
約30%

「ありたい姿」—中期経営能力目標—

1. 2030年までに在庫100万アイテム以上保有できる企業になりたい。

- ・2025年末の在庫アイテム数は62万アイテム、2026年5月には在庫100万アイテム以上保有可能なプラネット愛知が稼働



2. 問屋によるユーザー様直送を業界の常識にしたい。

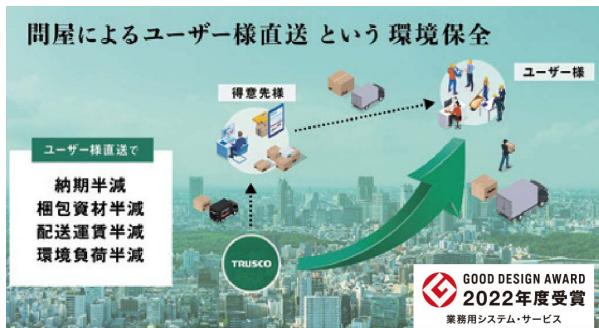
- ・納期半減、梱包資材半減、配送運賃半減、環境負荷半減の実現が可能
- ・I-Pack®(アイパック)[高速自動梱包出荷ライン]を7拠点12ライン導入

・ユーザー様直送「ユーチョク」

2025年実績

売上高 475億円

個口数 848万個



TRUSCO®

3. AI見積システム「即答名人」の利用率を50%に引き上げたい。

- ・1日約3.8万行の見積に瞬時にお応えするため、2020年1月にAI見積システム「即答名人」を導入
- ・最短5秒という圧倒的な自動回答スピードを実現し、2025年12月末の見積自動化率は30.5%



4. システム受注率を95%まで引き上げたい。

- ・利便性の高いデジタルツールの開発と在庫拡充を進めてきた結果、2025年12月末のシステム受注率は88.6%
- ・さらなる在庫拡充、得意先様とのシステム連携や各種受発注サイト改修によりシステム受注率の向上を推進

5. 1日24時間受注、1年365日出荷できる企業になりたい

- ・2019年よりトラスコ オレンジブック.Comにて24時間受注を開始
- ・日曜日以外出荷対応中

各数値は2025年度実績

Copyright 2026 TRUSCO NAKAYAMA Corporation. All rights reserved.

「ありたい姿」－中期経営能力目標－

6. 日本のモノづくりを支えるプラットフォーマーになりたい。

- ・「即納こそ最大のサービス」と考え、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」や「ユークル」(ユーザー様商品引取りサービス)など多様な納品形態を提供
- ・「MROストッカー」は納期0、発注作業0、在庫管理0の究極の即納を実現



7. 社員が安心して、安定して、長く働き続けられる企業になりたい。

- ・「定年まで頑張る」ではなく「気が付ければ定年まで働いていた」を目指し、誰もが活躍しやすく働きやすい環境づくりを推進
- ・2025年には定年68歳、雇用延長73歳、パートタイマー定年78歳まで定年年齢等の引き上げを実施

8. 何事にもマチガイのない企業になりたい

- ・納期遅延の一番の要因は「欠品」にあると考え、商品の必要在庫数を売上実績から予測計算する在庫管理システム「ZAICON(ザイコン)3」を活用
- ・システムや物流設備の導入により誤受注・誤配の減少に努め、誤配率は0.024% (約4,248行に1行)

9. イザという時にお役に立てる企業になりたい

- ・全国に豊富に在庫を保有、緊急時の物流体制の構築、自社で設備保有、災害に強い社屋などBCP対応力を強化
- ・災害復興協定を2025年末時点で、32の自治体(10都道府県、22市町村区)と締結、もしくは締結合意済



災害時に必要とされる備蓄品

10. 笑顔の絶えない企業でありたい

- ・業界最後発の企業として常に「枠にとらわれない発想」で事業を展開
- ・「取捨善(ゼン)択」の判断を積み重ね、様々な独自のサービスを推進
- ・笑顔の絶えない企業であるためには業績向上が不可欠である

06

各種重要指標

商品/カタログ・メディア

物流

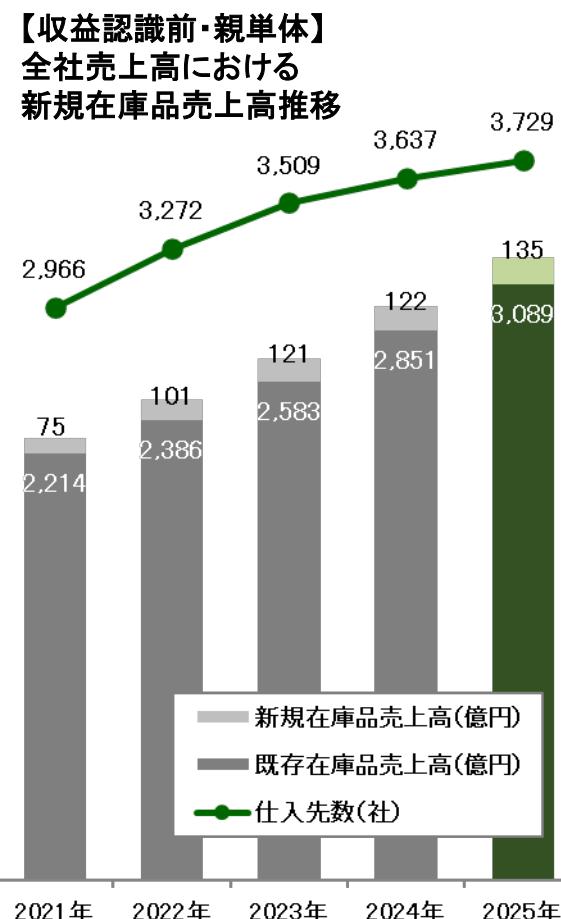
販売

デジタル

人事

重要指標(商品/カタログ・メディア)

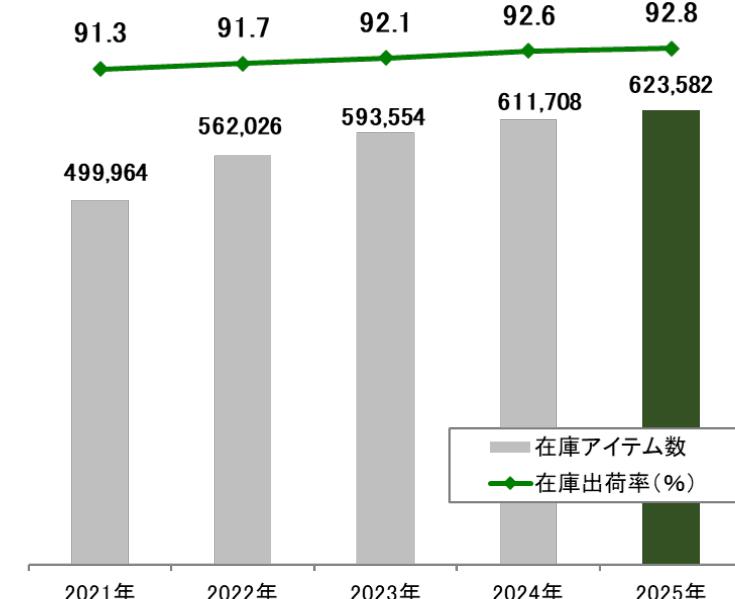
重要指標	2024年12月期 (第62期)通期	2025年12月期 (第63期)通期	2026年12月期 (第64期)計画
在庫アイテム数【単体】	611,708	623,582	643,582
在庫金額(億円)	553	681	790
総仕入先数(社)	3,637	3,729	3,829
内)海外仕入先数(社)	353	368	388
PB商品売上高(百万円)	50,478	51,945	55,050
PB商品売上高構成比(%)	17.2	16.3	16.1
メカナタログ	422,000	453,000	460,000
トランジブック掲載アイテム数(アイテム)	4,552,330	4,185,878	4,500,000



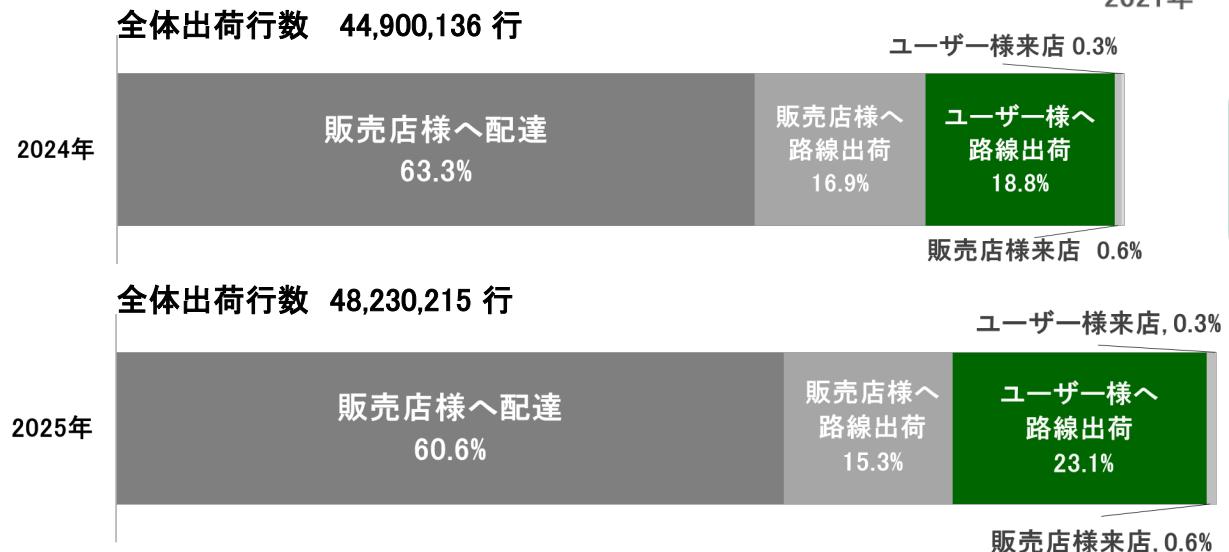
重要指標(物流)

重要指標	2024年12月期 (第62期)通期	2025年12月期 (第63期)通期	2026年12月期 (第64期)計画
在庫出荷率(%)	92.6	92.8	93.0
ユーザー様直送個口数(万個)	625	848	1,130
ユーザー様直送売上高(億円)	372	475	600

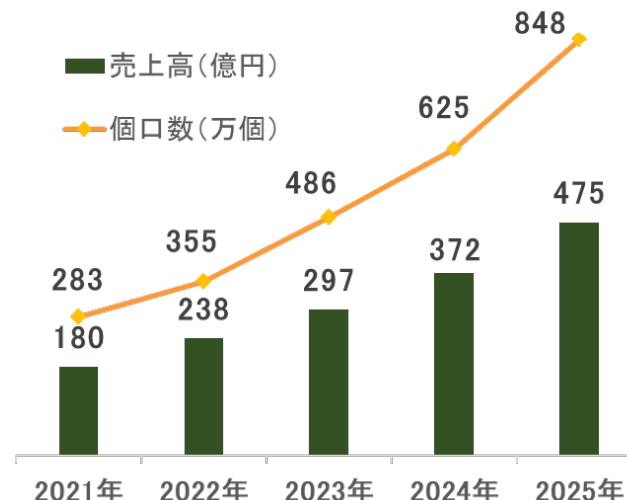
在庫アイテム数と在庫出荷率(即納率)の推移



納品区分別構成比(出荷行数別)



【収益認識前・親単体】
ユーチョクの個数と売上高の推移



ユーチョクのメリット

納期半減、配送負荷半減
作業負荷半減、梱包資材半減
環境負荷半減

I-Pack®・BOS-Line
[高速自動梱包出荷ライン]
出荷能力 : 720CS/h(1ライン)、
約72人分
導入センター: 東北、埼玉(3ライン)
東関東 東海、
愛知(4ライン)
大阪、九州 計12ライン

重要指標(物流)

重要指標	2024年12月期 (第62期)通期	2025年12月期 (第63期)通期	2026年12月期 (第64期)計画
物流	傭車配達便数(台)	146	136
	自社配達便数(台)	132	143
	自社配達便率(%)	47.5	51.3
	出荷1行当たり人件費(円)	156.7	162.3

配達便・社内間輸送 台数 2025年12月期(第63期)通期

	台数	前年末比
総配達便数	279台	+1台
傭車便(契約配達便)	136台	△10台
自社配達便	143台	+11台
社内間輸送便	34台	△1台
傭車便(契約便)	29台	△1台
自社便	5台	±0台
配達便・社内間輸送便 計	313台	±0台

配送について
配送ルートや在庫の社内間移動を効率化することで配達便・社内間輸送便の見直しをすすめ、台数の適正化を図っています。また、お客様へのサービス向上を目指し、自社配達便(当社社員による配達便)の台数を増やしています。現在の自社配達便率は51.3%です。

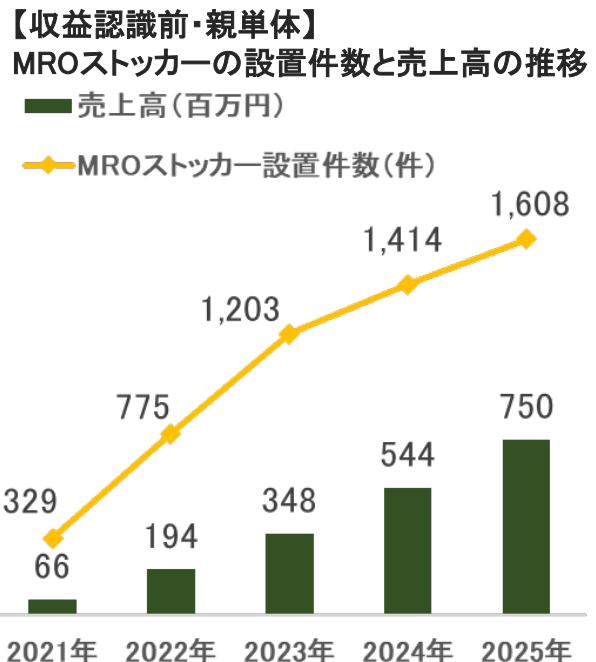
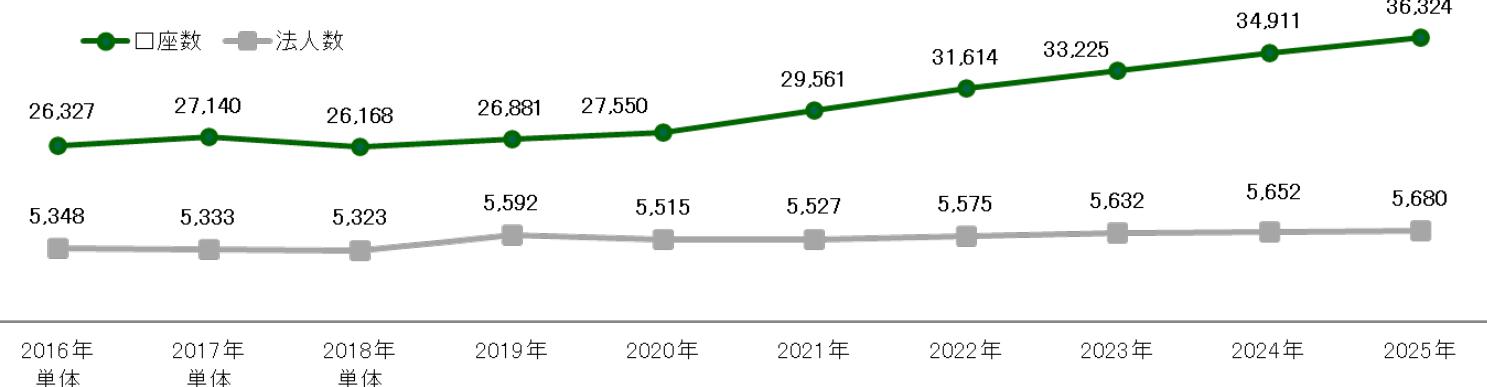
【親単体】在庫廃棄金額及び在庫金額の推移

	2021年 (第59期)	2022年 (第60期)	2023年 (第61期)	2024年 (第62期)	2025年 (第63期)
廃棄金額(百万円)	55	65	67	77	66
在庫金額(億円)	416	441	494	538	665
廃棄率(%)	0.13	0.15	0.14	0.14	0.10

重要指標(販売)

重要指標		2024年12月期 (第62期)通期	2025年12月期 (第63期)通期	2026年12月期 (第64期)計画
販 売	得意先法人数(社)	5,652	5,680	5,715
	MROストッカー導入数(件)	1,414	1,608	1,810
	オレンジコマース接続企業数(社)	2,631	2,880	3,080

【連結】販売口座数及び法人数の推移



- −メリット−
- 管理コスト 0円
 - 納期 0分
 - 無駄遣い 0個

重要指標(デジタル)

重要指標		2024年12月期 (第62期)通期	2025年12月期 (第63期)通期	2026年12月期 (第64期)計画	2002年のインターネット受注システム 「ウェブルスコ」稼働より、受注の自動化を進めてまいりました。また、2020年の基幹システム「パラダイス3」稼働を皮切りに、サプライチェーンの中で自動化できる仕事は全て自動化することを目的に利便性の向上に努めています。
デジタル	システム受注率(%)※1	88.0	88.6	90.0	
	見積自動化率(%)※2	30.1	30.5	32.5	
	WEB見積依頼率(%)	49.2	49.5	51.5	

※1 総受注行数(2025年1-12月) : 4,752万行

※2 総見積行数(2025年1-12月) : 944万行

システム受注率

(2025年12月末時点)

受注形態	受注行数 (千行)	行数占有率 (%)	行数占有率 前年比(pt)	受注金額 (百万円)	金額占有率 (%)	金額占有率 前年比(pt)
トラスコ オレンジブック.Com (販売店様・ユーザー様用)インターネット受注	16,931	35.6	△2.0	134,642	42.2	△0.7
トラスコEDI 販売店様発注システムとのデータ連携	13,146	27.7	+2.4	52,486	16.5	+1.2
オレンジコマース ユーザー様購買システムとの連携	1,484	3.1	+0.2	11,353	3.6	+0.3
EOS ホームセンター電子発注システム	10,518	22.1	△0.1	25,729	8.1	△0.1
計	42,080	88.6	+0.6	224,211	70.3	+0.6

AI見積「即答名人」

得意先様よりいだらく1日平均3.8万件の見積に、いかに早く返答するかが課題の一つです。そこで、AIによる自動見積回答システム「即答名人」を導入し、受注・見積実績をもとに、定期的に商品の適正価格を自動計算する特価最適化をすることで見積の自動化を推進。得意先様への回答スピード向上(最短5秒)につなげています。



重要指標(人事)

社員数【連結】 2025年12月末現在 (単位:名)

	女	男	合計	前年比
役員	1	7	8	△3
執行役員	0	5	5	±0
キャリア(海外・国内)	167	397	564	+26
デジタルキャリア	1	1	2	+2
ロジスキャリア	0	2	2	+1
キャリア(地域)	56	44	100	+36
スペシャリスト	9	11	20	△1
エリア	283	257	540	△7
エキスパート	1	0	1	±0
ロジスエリア	3	33	36	±0
ロジス	118	312	430	+40
契約社員	1	55	56	△2
現地法人	29	22	51	+6
健康保険組合出向者	1	0	1	△1
中山財団出向者	0	1	1	±0
社員計	669	1,140	1,809	+100
パート	1,061	380	1,441	△23
従業員計	1,731	1,527	3,258	+74

	平均年齢(歳)			平均年収(万円)			
	女	男	全体	キャリア	エリア	ロジス	全体
2025年	33.4	42.6	39.3	886	714	592	752
2024年	33.3	43.4	39.7	840	687	562	720
2023年	33.2	43.4	39.9	775	627	526	662
2022年	33.0	43.4	39.8	771	633	494	661
2021年	32.8	43.2	39.6	724	596	456	615

※全体平均年収は執行役員を含み、退職金「ファイナンシャルボンド」を除く金額

※2022年の平均年収には物価高騰による生活支援臨時ボーナスが含まれております。

※2024年12月期,2025年12月期は業績賞与を支給。

入社者数および退職者数【連結】

	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
社員数 (名)	571	1,061	577	1,062	589	1,072	626	1,083	669	1,140
	1,632		1,639		1,661		1,709		1,809	
入社数 (名)	26	25	47	51	59	64	59	84	87	100
	51		98		123		143		187	
退職者 (名)	45	45	39	44	49	49	26	69	37	50
	90		83		98		95		87	
離職率 (%)	7.3	4.1	6.3	4.0	7.7	4.4	4.0	6.0	5.2	4.2
	5.2		4.8		5.6		5.3		4.6	

07

ESG情報

TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト
サステナビリティに関する指標
社会との関わり・コーポレートガバナンス

TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト

TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクト

当社では、「私たちの小さな小さな取組みが、未来の大きな思いやりにつながるよう、地球に優しい企業を目指します」という想いから、1998年に「やさしさ、未来へ」という環境理念を掲げ、さまざまな環境への取組みを行ってきました。

サステナビリティという言葉が広まる25年以前から、地球社会を未来へつないでいくという考えが会社に根付いてきています。

これまで、「やさしさ、未来へ」は環境のみを指す言葉でしたが、これからは、TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトとして地球環境も含めたヒトと社会の未来へ向けた取組みを行っていきます。



詳細はこちら

「やさしさ、未来へ」基本方針 ~TSV~

「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」というこころざしのもと、事業を通じて社会価値と企業価値の両方を生み出すこと(TSV※)で、社会課題の解決や持続可能な地域社会へ貢献します。

※TSVはTRUSCO+CSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)から命名しています。

この基本方針のもと、ヒトと社会の未来へ向けた取組みを行っていきます。

サステナビリティに関する指標

CO₂排出量(2025年末時点)

燃料の使用におけるCO₂排出量(Scope1) 2,185t-co₂／電気の使用におけるCO₂排出量(Scope2) 8,636t-co₂

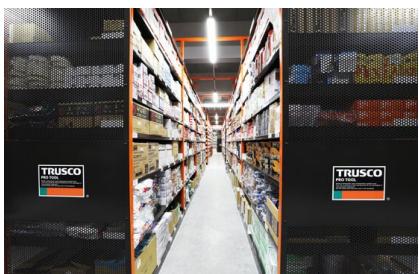
サプライチェーンにおけるCO₂排出量(Scope3) 2,633,927t-co₂ ※ Scope3 のみ2024年の実績となります。



■各種サービスによるCO₂排出削減量 年間CO₂排出削減量 約19,427t-CO₂



修理工房
直治郎
な お じ ろ う



TRUSCO®

	削減量 (t-CO ₂)	削減量計算式
ニアワセ(荷物合わせ)とユーザー様直送	4,716	 +  +  梱包材使用半減 梱包材廃棄半減 配送回数半減
MROストッカー	6,438	 +  配送回数減少 買い出しなし
修理工房「直治郎」	1,192	 -  新品購入の排出量 「直治郎」で修理した場合の排出量
固定費型物流(固定ルート配送)	5,459	 +  +  梱包材使用なし 梱包材廃棄なし 配送距離削減
幅広い在庫	1,621	 -  仕入先様から販売店様に都度出荷した場合の排出量 TRUSCOの在庫としてまとめて出荷した場合の排出量



サステナビリティに関する指標

トラスコ発電所 21か所

2025年 年間太陽光発電量 **481万kWh**

※約1,035世帯分の年間電力使用量に相当

(環境省HP「家庭部門のCO₂排出実態統計調査」より)

再生可能エネルギー電力自給率 **25%**

「TRUSCO」商品の環境対応

自社ブランド「TRUSCO」の商品企画開発において「省資源」「ゴミを減らす」「長く使える」など環境基準を定め、製品設計から商品の使用、廃棄に至るまでの各側面から環境に配慮した商品開発を進めています。



TRUSCO 倍巻きテープ
品番: GNT5050Eなど

芯を小さくした、50Mのガムテープ。2倍使えるのに
収納スペースも半減。倍使って、取替半減、ゴミ
半減、エコにも貢献するテープです。

TRUSCO®

修理工房「直治郎(なおじろう)」の役割

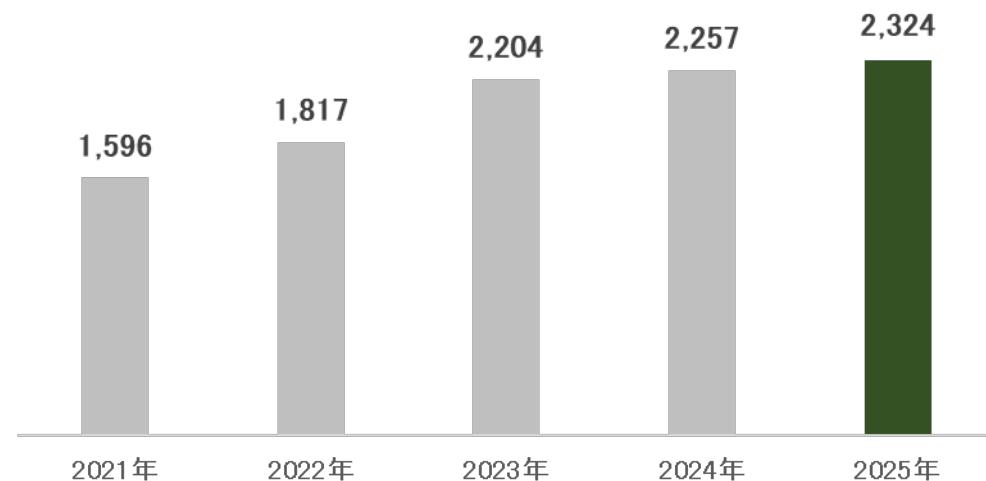
プロツールに欠かせない安全性や精度を維持し、使い慣れた工具・機器等を長く使うことで環境負荷を抑えるとともに、コスト削減に貢献することを目的としたサービスです。2022年1月からは直治郎課を再設し、サービスの浸透・向上に努めます。

修理工房「直治郎」8つのサービス

修 理	再研磨	校 正	リユース
加 工	メンテナンス	組 立	施工・設置

【収益認識前・親単体】

修理工房「直治郎(なおじろう)」売上高 (単位:百万円)



社会との関わり・コーポレートガバナンス

一社提供テレビ番組「TRUSCO 知られざるガリバー」

「世界に誇る日本企業を紹介することで日本に誇りと活力を与える」という当社の想いを伝える一社提供番組です。毎回1社ずつ、日本企業の姿や想いをご紹介しています。



2017年開始

NGO団体ペシャワール会への寄付

2020年開始

干ばつが進行するアフガニスタンで、「百の診療所より一本の用水路」という想いから総合的農村復興事業の活動をするペシャワール会を支援するために寄付を行っています。



故・中村哲医師とアフガニスタンの職員

TRUSCO®

昇格オープンジャッジシステム(OJS=360度評価)

主任以上の昇格対象候補者を知る全社員で評価し、その結果を昇格などの人事の処遇に反映させる制度です。(年に1回実施)

方法	結果
昇格の可否を○・×で判定	支持率80%以上かつ、最低得票数を満たした場合昇格

2001年開始

取締役会(経営会議)

原則月1回開催する取締役会において意思決定を行っています。より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長などの参加者からの意見を広く求める運用を行っています。



取締役会(経営会議)の様子

08

参考情報

株式情報

業界での指標比較

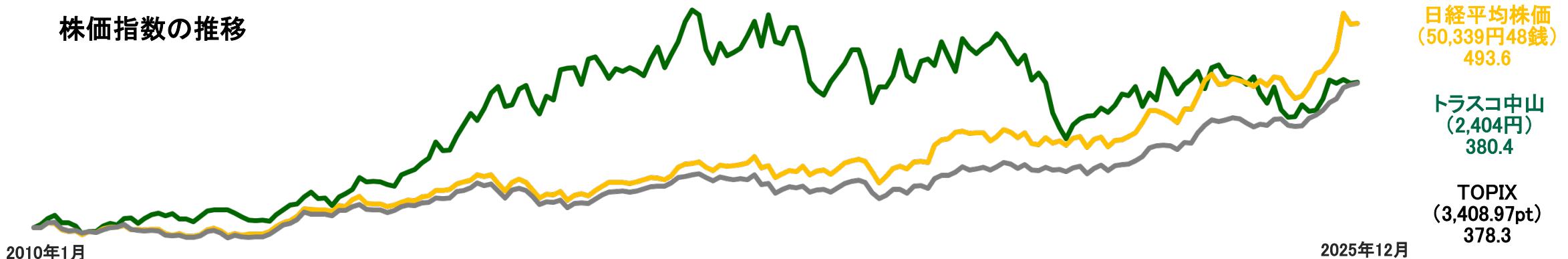
当社売上高指標・鉱工業生産指標

株式情報

株主情報（単位:名）

	2023年6月末	2023年12月末	2024年6月末	2024年12月末	2025年6月末	2025年12月末
株主合計	15,111	14,798	14,225	13,885	15,123	14,362
単元株主	13,798	13,534	13,004	12,663	13,690	12,877
単元未満株主	1,312	1,263	1,220	1,221	1,432	1,484
自己名義株式	1	1	1	1	1	1
金融機関・証券会社	53	54	51	52	62	57
国内法人	542	535	519	510	525	512
外国法人等	217	213	211	204	218	228
個人その他	14,298	13,995	13,443	13,118	14,317	13,564
自己名義株式	1	1	1	1	1	1

株価指数の推移



業界での指標比較

同業界の商社、直販企業(上場企業)の業績

【卸売】

		決算月		売上高(百万円)	前年比	時価総額(億円)
ユアサ商事(株)	2026年	3月	予想	550,000	+ 4.1	1,334
(株)山善	2026年	3月	予想	530,000	+ 2.7	1,386
ト拉斯コ中山(株)	2025年	12月	実績	320,043	+ 8.5	1,693
ユニソルHD(株)	2025年	12月	予想	162,000	+ 0.2	566
(株)日伝	2026年	3月	予想	140,000	+ 3.9	748
杉本商事(株)	2026年	3月	予想	51,800	+ 4.7	323
(株)NaITO	2026年	2月	予想	42,600	△2.2	77
7社合計		-		1,796,443	-	-

機械工具業界の商社には左記のような企業がありますが、卸売業・小売業で事業展開が異なり、それぞれ取扱う主力商品も異なっています。

当社は工作機械などの大型機械の取扱いは無く、消耗品の取扱いが中心です。

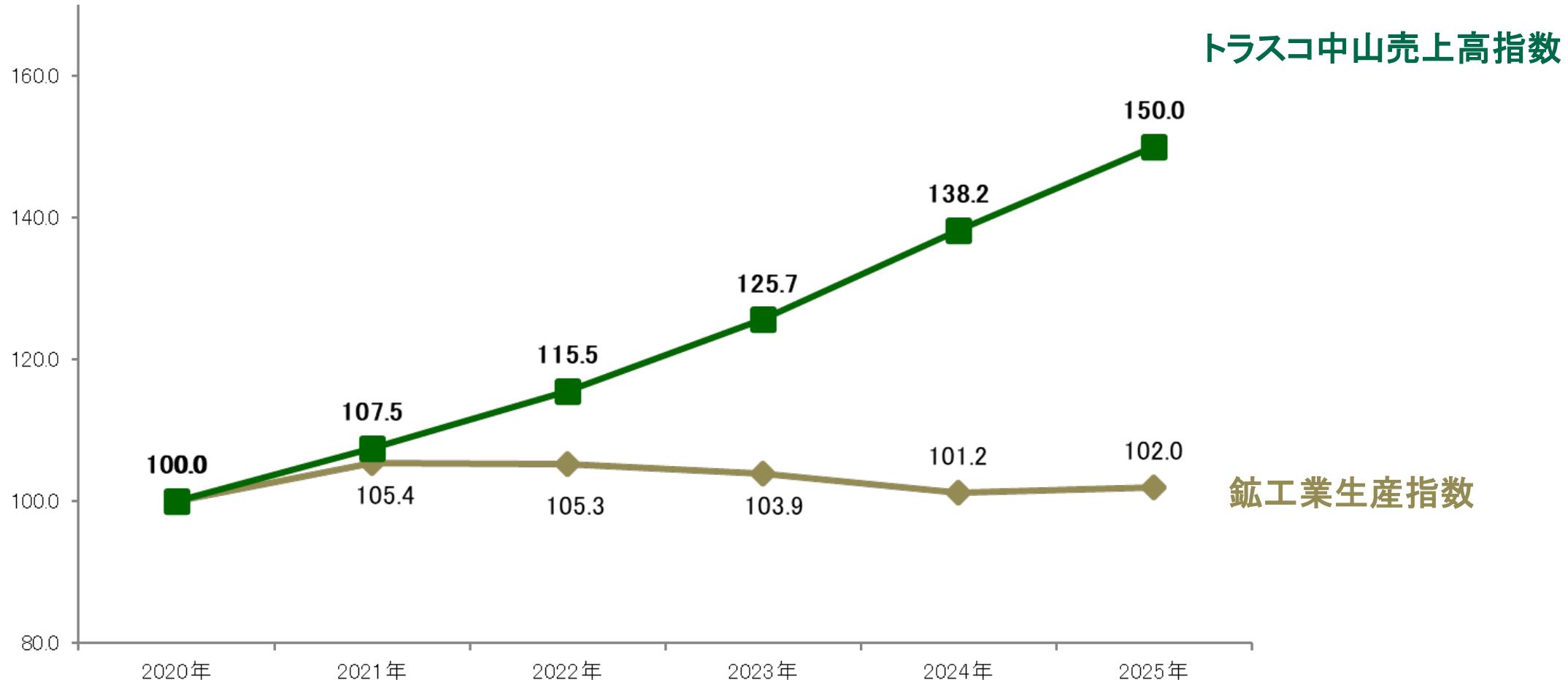
【小売】

		決算月		売上高(百万円)	前年比	時価総額(億円)
(株)ミスミグループ	2026年	3月	予想	440,000	+ 9.5	8,791
(株)MonotaRO	2025年	12月	実績	333,880	+ 15.9	10,821
2社合計		-		773,880	-	-

※連結決算を発表している会社は連結決算の数値を記載しています。
※各数値は2026年2月10日時点での公表されている実績を記載しています。
※時価総額は、2026年2月6日終値にて記載しています。

当社売上高指数・鉱工業生産指数

当社売上高指数及び鉱工業生産指数の推移



※指数基準:2020年を100とする。

※鉱工業生産指数は2026年2月10日時点で経済産業省より公表された数値を元に作成しています。